

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第69期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	日本電子株式会社
【英訳名】	JEOL Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗原 権右衛門
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号
【電話番号】	(042) 542 - 2124
【事務連絡者氏名】	財務本部副本部長兼経理部長 山崎 修
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号
【電話番号】	(042) 542 - 2124
【事務連絡者氏名】	財務本部副本部長兼経理部長 山崎 修
【縦覧に供する場所】	日本電子株式会社東京事務所 (東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル13階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	83,191	79,629	99,331	95,379	107,373
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,408	1,909	3,340	3,532	5,370
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	9,050	1,598	3,984	1,991	4,089
包括利益 (百万円)	9,503	2,442	6,441	4,413	2,121
純資産額 (百万円)	14,388	19,830	28,791	30,449	32,086
総資産額 (百万円)	93,819	98,533	111,452	115,868	113,501
1株当たり純資産額 (円)	181.94	213.58	276.72	315.10	332.05
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	115.60	19.01	47.98	18.58	42.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	18.27	47.13	-	-
自己資本比率 (%)	15.2	20.1	25.8	26.3	28.3
自己資本利益率 (%)	47.6	9.4	16.4	6.7	13.1
株価収益率 (倍)	-	21.62	8.17	33.96	13.50
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,385	5,703	1,812	9,404	8,137
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,440	1,446	2,779	2,711	1,697
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	70	2,821	2,835	3,377	5,820
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	8,226	5,158	7,640	11,465	11,717
従業員数 (人)	2,709	2,742	2,967	2,952	2,963

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

3 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第65期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第68期および第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	71,629	70,009	79,425	75,823	87,516
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,580	2,457	2,719	2,817	4,205
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	9,908	1,816	1,861	2,082	3,510
資本金 (百万円)	6,740	6,740	10,037	10,037	10,037
発行済株式総数					
普通株式 (千株)	79,365	79,365	97,715	97,715	97,715
優先株式	-	3,000	2,000	-	-
純資産額 (百万円)	14,309	19,317	27,641	28,542	30,481
総資産額 (百万円)	84,554	83,332	90,560	93,426	96,808
1株当たり純資産額 (円)	182.77	207.02	264.82	295.37	315.44
1株当たり配当額					
普通株式 (うち、1株当たり中間 配当額) (円)	2.00 (2.00)	2.00 (-)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)
優先株式 (うち、1株当たり中間 配当額)	- (-)	36,712.30 (-)	50,000.00 (25,000.00)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	126.56	21.80	21.34	19.52	36.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	20.77	22.02	-	-
自己資本比率 (%)	16.9	23.2	30.5	30.6	31.5
自己資本利益率 (%)	51.1	10.8	7.9	7.4	11.9
株価収益率 (倍)	-	18.85	18.37	32.33	15.69
配当性向 (%)	-	9.2	23.4	25.6	16.5
従業員数 (人)	1,905	1,884	1,894	1,898	1,903

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第65期の株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第68期および第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和24年5月 東京都三鷹市に「株式会社日本電子光学研究所」（資本金500千円）設立、電子顕微鏡の製造・販売を開始
- 昭和27年11月 産業機器分野に進出（高周波焼入装置完成）
- 昭和28年3月 東京事務所開設
- 昭和29年10月 大阪営業所開設（昭和56年6月大阪支店に改称）
- 昭和31年8月 分析機器分野に進出（磁気共鳴装置完成）
- 昭和34年5月 名古屋営業所開設（昭和56年6月名古屋支店に改称）
- 昭和35年9月 東京都昭島市に「さくら精機株式会社」設立（平成元年12月「日本電子テクニクス株式会社」（現連結子会社）に変更）
- 昭和36年5月 「日本電子株式会社」に商号変更
- 昭和37年4月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 12月 米国に「JEOLCO(U.S.A.)INC.」設立（平成5年4月「JEOL USA, INC.」（現連結子会社）に変更）
- 昭和39年4月 昭島製作所開発館完成
- 11月 フランスに「JEOLCO(FRANCE)S.A.」設立（平成17年4月「JEOL(EUROPE)SAS」（現連結子会社）に変更）
- 昭和41年6月 本店を三鷹市より昭島市へ移転登記
- 8月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和43年7月 英国に「JEOLCO(U.K.)LTD.」設立（昭和46年4月「JEOL(U.K.)LTD.」（現連結子会社）に変更）
- 10月 豪州に「JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.」（現連結子会社）設立
- 昭和46年4月 英文社名をJEOL Ltd.に変更
- 昭和47年4月 医用機器分野に進出（生化学自動分析装置完成）
- 昭和48年2月 オランダに「JEOL(EUROPE)B.V.」（現連結子会社）設立
- 3月 スウェーデンに「JEOL(SKANDINAVISKA)A.B.」設立
- 昭和49年6月 東京都昭島市に「日電子物産株式会社」設立（平成元年12月「日本電子アクティブ株式会社」に変更、平成21年7月当社に吸収合併）
- 7月 東京都昭島市に「日電子技術サービス株式会社」設立（平成元年12月「日本電子データム株式会社」に変更、平成21年7月当社に吸収合併）
- 昭和59年4月 イタリアに「JEOL(ITALIA)S.p.A.」設立
- 昭和63年8月 横浜支店開設
- 平成元年4月 東京都昭島市に「日本電子クリエイティブ株式会社」（平成16年4月当社に吸収合併）設立
- 平成6年2月 韓国に「JEOL KOREA LTD.」設立
- 平成7年1月 シンガポールに「JEOL ASIA PTE.LTD」（現連結子会社）設立
- 平成9年6月 ドイツに「JEOL(GERMANY)GmbH」（現連結子会社）設立
- 平成11年1月 台湾に「JEOL DATUM TAIWAN LTD.」設立（平成15年7月「JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.」（現連結子会社）に変更）
- 7月 東京事務所を千代田区より立川市に移転
- 平成14年3月 「山形クリエイティブ株式会社」（現連結子会社）設立
- 4月 「北京創成技術有限公司」設立
- 平成16年4月 「日本電子クリエイティブ株式会社」当社に吸収合併
- 平成21年7月 「日本電子データム株式会社」「日本電子アクティブ株式会社」当社に吸収合併
- 平成23年4月 東京都昭島市に分社型の新設分割により(株)JEOL RESONANCE（現連結子会社）を設立

3【事業の内容】

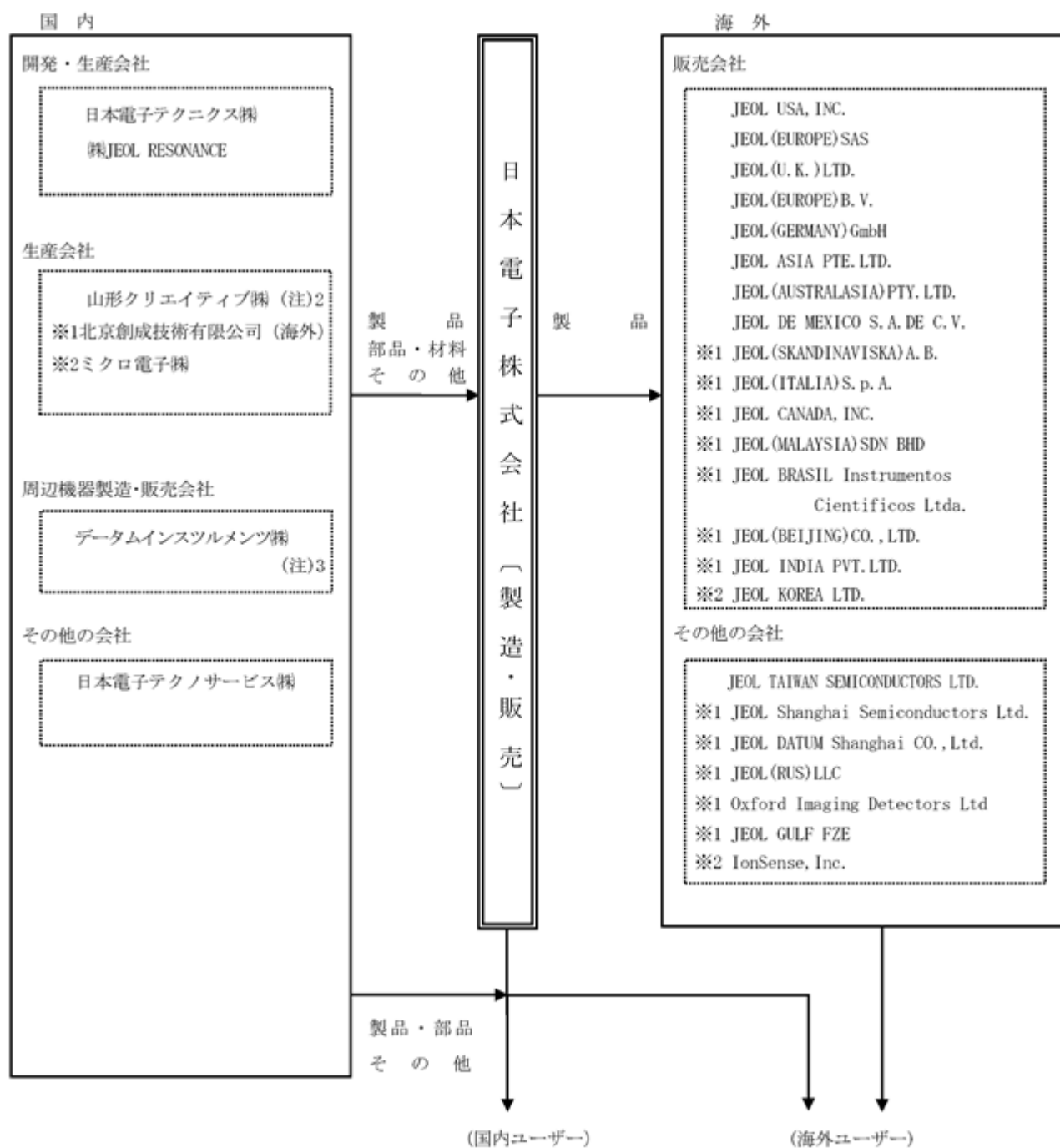
当社グループ（当社および当社の関係会社、以下同じ）は、当社、子会社27社および関連会社3社で構成され、電子光学機器、分析機器、計測検査機器、産業機器、医用機器の製造販売を主な内容とし、更にこれらに附帯する製品・部品の加工委託、保守・サービス、周辺機器の仕入販売を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分は、電子光学機器、分析機器および計測検査機器を理科学・計測機器事業、産業機器を産業機器事業、医用機器を医用機器事業としております。

区分	主要製品	主要な会社
電子光学機器	透過電子顕微鏡、分析電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、光電子分光装置、オージェマイクロプローブ、電子顕微鏡周辺機器	当社、山形クリエイティブ(株)、データムインスツルメンツ(株) JEOL USA, INC.、JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U.K.) LTD.、 JEOL (EUROPE) B.V.、JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.、 JEOL ASIA PTE. LTD.、JEOL (GERMANY) GmbH、 JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.、その他13社（海外）
分析機器	核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計（MALDI飛行時間質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、液体クロマトグラフ質量分析計）、ポータブルガスクロマトグラフ、ガスモニタ分析装置、X線CT微細構造解析システム	当社、(株)JEOL RESONANCE、データムインスツルメンツ(株) JEOL USA, INC.、JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U.K.) LTD.、 JEOL (EUROPE) B.V.、JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.、 JEOL ASIA PTE. LTD.、JEOL (GERMANY) GmbH、 JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.、その他10社（海外）
計測検査機器	走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、集束イオンビーム加工観察装置、薄膜試料作製装置、クロスセクションポリリッシャ、エネルギー分散形蛍光X線分析装置	当社、日本電子テクニクス(株)、山形クリエイティブ(株)、データムインスツルメンツ(株) JEOL USA, INC.、JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U.K.) LTD.、 JEOL (EUROPE) B.V.、JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.、 JEOL ASIA PTE. LTD.、JEOL (GERMANY) GmbH、 JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.、その他13社（海外）
産業機器	電子ビーム描画装置（スポットビーム描画、可変成形ビーム描画）、直進形電子銃・電源、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、プラズマ発生用高周波電源、内蔵形プラズマ銃・電源、高周波誘導熱プラズマ装置	当社、データムインスツルメンツ(株) JEOL USA, INC.、JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U.K.) LTD.、 JEOL (EUROPE) B.V.、JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.、 JEOL ASIA PTE. LTD.、JEOL (GERMANY) GmbH、 JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.、 JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.、その他6社（海外）
医用機器	自動分析装置、臨床検査情報処理システム、全自動アミノ酸分析機	当社、山形クリエイティブ(株)、データムインスツルメンツ(株) JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U.K.) LTD.

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社

2. 山形クリエイティブ㈱は、平成28年4月1日に社名変更し、日本電子山形㈱になっております。

3. データムインストルメンツ㈱は、平成28年4月1日に社名変更し、日本電子インストルメンツ㈱になっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (うち間接所有) (%)	関係内容
(連結子会社)					
日本電子テクニクス㈱	東京都昭島市	95	理科学・計測機器	100.0	当社製品の開発・製造 資金貸付、設備賃貸、役員 の兼任等
日本電子テクノサービス ㈱	東京都昭島市	10	理科学・計測機器	100.0	当社製品関連の翻訳・設計 等、資金貸付、 設備賃貸、役員の兼任等
山形クリエイティブ㈱	山形県天童市	40	理科学・計測機器 医用機器	100.0	当社製品の製造 資金貸付、設備賃貸、役員 の兼任等
データムインストルメン ツ㈱	東京都昭島市	20	理科学・計測機器 産業機器 医用機器	100.0	当社製品の製造 設備賃貸、役員の兼任等
㈱JEOL RESONANCE	東京都昭島市	95	理科学・計測機器	100.0	当社製品の開発・製造、 資金貸付、設備賃貸、役員 の兼任等
JEOL USA, INC. (注)2,4	Peabody, MA USA	US \$ 15,060千	理科学・計測機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL (EUROPE) SAS	Croissy Sur Seine FRANCE	EUR 797千	理科学・計測機器 産業機器 医用機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL (U.K.) LTD	Welwyn Garden City ENGLAND	Stg. £ 400千	理科学・計測機器 産業機器 医用機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL (EUROPE) B.V.	Nieuw-Vennep THE NETHER-LANDS	EUR 1,472千	理科学・計測機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL (GERMANY) GmbH	Freising, GERMANY	EUR 520千	理科学・計測機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL ASIA PTE. LTD.	2 Corporation Road SINGAPORE	S. \$ 350千	理科学・計測機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、資金貸付 債務保証
JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.	Hsin-Chu City 300, Taiwan, Republic of China	NT \$ 7,000千	理科学・計測機器 産業機器	100.0	当社製品の保守サービス
JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.	NSW 2086 Australia	A. \$ 500千	理科学・計測機器 産業機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売、債務保証
JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.	Mexico D.F	MXN 650千	理科学・計測機器 産業機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売、債務保証
(持分法適用関連会社)					
JEOL KOREA LTD.	Seoul KOREA	Won 600百万	理科学・計測機器 産業機器	40.0	当社製品の販売
その他2社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当します。
3 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 JEOL USA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	14,127百万円
	経常利益	666 "
	当期純利益	527 "
	純資産額	2,891 "
	総資産額	8,228 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
理科学・計測機器事業	2,161
産業機器事業	247
医用機器事業	288
全社(共通)	267
合計	2,963

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,903	43.1	16.6	7,377,000

セグメントの名称	従業員数(人)
理科学・計測機器事業	1,317
産業機器事業	196
医用機器事業	273
全社(共通)	117
合計	1,903

(注) 1 従業員数は就業人員(当社からの出向者を除き、当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには「JAM日本電子連合労働組合」と「日本金属製造情報通信労働組合日本電子支部」があり、平成28年3月31日現在の組合員数は前者は1,521名、後者は2名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済状況は、地政学的リスクの影響、新興国経済の減速、世界的な株安が加速する中で第4四半期より急激に進行した円高等の不安要素はあるものの、政府の金融緩和政策等による是正や設備投資の持ち直し等により、概ね景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Dynamic Vision」（平成25年度～平成27年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

当連結会計年度の売上高は107,373百万円（前期95,379百万円に比し12.6%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は6,145百万円（前期2,926百万円に比し110.0%増）、経常利益は5,370百万円（前期3,532百万円に比し52.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,089百万円（前期1,991百万円に比し105.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

理科学・計測機器事業

電子顕微鏡への引合いは引き続き好調であり、材料・医学・生物分野における開発研究から品質管理等の幅広い分野からの要求に応えました。また、核磁気共鳴装置は製品の競争力向上により、グローバル市場における引合いが大きく伸長しました。

当事業の売上高は73,908百万円（前期比6.8%増）となりました。

産業機器事業

電子ビーム描画装置の売上が伸長しました。また、電子ビーム蒸着用電子銃・電源の売上は堅調に推移しました。

当事業の売上高は9,988百万円（前期比34.3%増）となりました。

医用機器事業

国内向け生化学自動分析装置の売上は堅調に推移しました。海外はOEM供給先であるシーメンス向け新製品投入効果により売上が伸長しました。

当事業の売上高は23,476百万円（前期比25.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は11,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円増加しました。

当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は8,137百万円（前期は9,404百万円の資金の増加）となりました。これは、たな卸資産の増加があった一方で、売上債権の減少および仕入債務の増加等により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1,697百万円（前期は2,711百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券売却による収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出等により減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は5,820百万円（前期は3,377百万円の資金の減少）となりました。これは主に、借入金の返済等による減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
理科学・計測機器事業	77,901	14.7
産業機器事業	9,083	9.5
医用機器事業	25,764	41.6
合計	112,749	19.4

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
理科学・計測機器事業	75,129	11.2	20,383	6.4
産業機器事業	12,949	53.8	6,695	79.3
医用機器事業	23,219	14.4	4,311	5.6
合計	111,298	15.6	31,390	14.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
理科学・計測機器事業	73,908	6.8
産業機器事業	9,988	34.3
医用機器事業	23,476	25.4
合計	107,373	12.6

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
SIEMENS HEALTHCARE DIAGNOSTICS INC.	8,750	9.2	12,649	11.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成28年度から平成30年度を対象とする中期経営計画「Triangle Plan」は、これまで推進してまいりましたYOKOGUSHI戦略を背景に、新たに“Speed”、“Difference”、“Change”の3つを更なる成長へのキーワードとして掲げ、成長戦略の深化・具現化により、適正な利益を継続的に創出することができる高収益中堅企業への変革を大目標としています。

Speed

当社グループでは多様化する分析・計測ニーズに合致した新製品・ソリューションの市場導入や成長著しい新興国市場への経営資源投入をタイムリーに実施してまいりました。今後益々加速する市場の変化への対応力を強化すべく、オープンイノベーションを推進するとともに、中堅企業としてのメリットを最大限に活かし更なる“Speed”UPを実現いたします。

Difference

当社グループは、究極の原子分解能分析透過電子顕微鏡JEM-ARM300F、操作性と高機能をハイエンドモデルで両立させた多機能電子顕微鏡JEM-F200、従来機種よりも大幅に小型化されながら性能と拡張性を向上させた次世代核磁気共鳴装置 JNM-ECZS シリーズ、最少反応液量40 μ Lでの超微量分析を可能にした生化学自動分析装置の新ブランドBioMajesty™ZEROシリーズ等、特徴のある競争力の高い製品を数多く投入しており、高い評価を頂いております。今後も市場が求める“Difference”を追求し、新しい付加価値を創出するために、製品開発力・ソリューション開発力強化に経営資源を投入し、Only One Companyを目指します。

Change

近年では分析・計測対象の複雑化・多様化に伴い、多面的な分析が求められています。このようなニーズの変化に対し、当社グループは、様々な分析・計測装置を有機的に活用したソリューション提案を積極的に推進いたしました。また、事業展開においては常に新しいビジネスモデルを検討し、結果数々のオープンイノベーションに取り組んでまいりました。

環境の変化を迅速に捉え、既存のビジネスモデルから一歩踏み出し成長に向けた挑戦を続けていくことで、中・長期的な企業の成長が達成できると考えています。Triangle Planの各セグメントでの目標達成と共に、成長に向けた自己変革“Change”に挑戦し将来の事業の柱を創出していきます。

当社グループは、引き続き、事業構造の変革と安定した収益構造の構築に努めるとともに、グループ一体となって環境保全に取組み、また、コンプライアンスの強化を図り、企業倫理を徹底し、良き企業風土を醸成して、持続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、または向上させることを目的として、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3項に掲げる事項）は次のとおりです。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、大規模な買付行為またはこれに関する提案につきましては、当社株主の皆様が、当該買付者の事業内容、事業計画、過去の投資行動等から、当該買付行為または提案の企業価値および株主共同の利益への影響を慎重に判断する機会がなければ、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を毀損する結果となる可能性があります。

当社は、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価の妥当性について株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。

このような基本的な考え方に立ち、当社としましては、株主の皆様が適切に判断できるよう、当社が事前に設定する一定のルール（以下「大規模買付ルール」または「本ルール」といいます。）に従って、大規模買付行為を行う買付者が買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会における一定の評価期間が確保されていることが必要であると考えております。

また、当該大規模買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ当社株主全体の利益を著しく損なうと判断されるときは、当社取締役会が大規模買付ルールに従って適切と考える措置をとることも必要であると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、「創造と開発」を基本とし、常に世界最高の技術に挑戦し、製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献することを経営理念としております。創立以来の歴史の中で蓄積してきた要素技術・ノウハウ・グローバルネットワークを活かし、世界最高クラスの装置を提供する「分析・計測の世界において欠かせない企業」、さらには独自のソリューションと付加価値を提供するOnly One Companyとなることを目指しております。

中期経営計画「Triangle Plan」（平成28年度～平成30年度）では、前々期中期経営計画「CHALLENGE 5」（平成22年度～平成24年度）における「経営構造改革」の成果および前中期経営計画「Dynamic Vision」（平成25年度～平成27年度）における成長戦略を継承し、これまで推進してまいりましたYOKOGUSHI戦略を背景に、新たに“Speed”、“Difference”、“Change”の3つを更なる成長へのキーワードとして掲げ、成長戦略の深化・具現化により、適正な利益を継続的に創出することができる高収益中堅企業への変革を大目標としています。

また、当社では、経営環境の変化に迅速に対応するため、経営のスリム化を図るべく、平成18年6月の定時株主総会において、取締役の人数（定款上の定員の上限）を適正化するとともに、経営の意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るため、「執行役員制度」を導入しています。さらに、法令遵守の徹底を図るため、業務監理室を設置するとともに、企業の社会的責任を重視して、社長を委員長とし、社外弁護士も参加するCSR委員会を設置し、コーポレートガバナンス体制の強化に向け取組んでおります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成28年6月28日開催の第69回定時株主総会において、当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）（以下「本対応方針」といいます。）の継続をご承認いただきました。

本対応方針は、大規模買付行為に際して、株主の皆様が大規模買付者の提案に対して適切に判断できるよう、当社が事前に設定する大規模買付ルールに従って、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、当社取締役会における一定の評価期間の経過後に当該買付行為を開始するというものです。

大規模買付者が本ルールを遵守した場合には、取締役会は、当該買付提案についての評価意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様の判断に必要な情報を提供することとし、大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案および取締役会が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等を考慮の上、判断していただくこととなります。以下に述べる例外的な場合を除き、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

例外的な場合として、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、取締役会は、外部専門家

等の助言を得ながら、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、株主の皆様の利益を守るために、適切と考える方策を取ることがあります。

一方、大規模買付者により、本ルールが遵守されなかった場合には、取締役会は、当社および株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。対抗措置の発動については、外部専門家等の意見も参考にし、また独立委員会の勧告を最大限尊重し、取締役会が決定します。

具体的な対抗措置については、取締役会がその時点で最適と判断したものを選択することとします。株主への割当てまたは無償割当てにより新株予約権を発行する場合には、対抗措置としての効果を勘案した行使期間および行使条件を設けることがあります。

本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、会社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本対応方針は、大規模買付を行う場合の一定のルールを明確にするものであり、本対応方針導入の必要性、独立委員会の設置、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応方針、株主・投資家の皆様に与える影響等を規定しています。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為を行う際には必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後にのみ買付行為を開始できることとしています。さらに、大規模買付者がこれを遵守しない場合、または、大規模買付行為が当社株主共同の利益を著しく損なうものである場合には、大規模買付者に対して取締役会は株主共同の利益を守るために適切な対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、本対応方針そのものの導入・継続については、株主の皆様の承認をえることとしております。本対応方針の有効期限は3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、以後も同様とします。

なお、本対応方針は取締役会が対抗措置を発動する場合について事前かつ明確に開示しており、取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規定に則って実施されます。

また、取締役会が大規模買付行為について評価・検討を行う際や代替案を提示し、または対抗措置を発動する際には、外部専門家等の意見も参考にし、当社経営陣から独立した委員で構成される独立委員会に諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

このような観点から、本対応方針が基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外での事業活動について

当社グループは、海外市場の開拓を積極的に進めております。その結果、主な販売先である米国、欧州、中国、東南アジアの経済変動の影響を受けやすくなっております。また、当社グループはグローバルな事業展開のなかで、海外法人は現地社会との協調・相互信頼に努めておりますが、海外での事業活動では次のようなリスクがあり、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
テロ、戦争等による社会的混乱

(2) 為替相場の変動について

当社グループの連結売上高の約5割は海外におけるものであり、当社グループは為替相場の変動に対処するために為替予約を中心とする為替変動リスクをヘッジする取引を必要に応じて行っていますが、中長期的な為替レートの変動は当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利変動のリスクについて

当社グループは、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しておりますが、有利子負債の一部には、金利変動の影響を受けるものも含まれております。従って、金利上昇によって支払金利や調達コストが増加することにより、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業等のリスクについて

当社グループは、理科学・計測機器、産業機器および医用機器という3つの分野で事業を行っており、個々の事業には以下のような業績変動要因があります。

理科学・計測機器事業

理科学・計測機器事業では、官公庁の研究開発予算や民間企業の設備投資の動向により需要が増減し、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

産業機器事業および医用機器事業

産業機器事業および医用機器事業では、市況の急激な変動による設備投資動向により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 研究開発活動および人材育成について

当社グループは電子顕微鏡など最先端機器を世界市場で販売しており、グローバル市場での製品の競争力強化のため、新製品を継続的に投入しております。当社グループの事業では新製品を継続的に市場に投入していく必要があるため、研究開発が経営の重要なテーマとなっており、そのため、将来の企業成長は主に新製品の開発の成果に依存するというリスクがあります。

また、製品開発における人材確保や育成、また、大型装置の開発などでは多額の支出を行っても、それに必要な需要が確保できないリスク等があり、当社グループの企業成長および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 当社グループの売上高における第4四半期の割合が高いことによる影響について

当社グループの四半期別の売上高は、第4四半期が他の四半期に比べ高くなる傾向にあります。これは、官公庁や多くの民間企業において、年度末である3月に当社グループの製品の検収作業が行われることが多いからです。当社グループでは、この季節変動を考慮した計画策定を行い、当該時期の売上の維持・拡大に努めておりますが、製品の検収作業の遅延等により売上計上のタイミングが翌期にずれ込む等、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) たな卸資産の廃棄、評価損について

当社グループは、製品や部品の品質・環境基準や在庫管理には充分留意しておりますが、市場動向、技術革新、製品のライフサイクル等の急激な変化に伴い、たな卸資産の廃棄および評価損の計上等を実施した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等について

当社グループは、国内の法的規制のほかに国際ルール、現地での労働法、税法、環境法など各国の法的規制などを受けており、また、事業・投資の許可や製品の品質における規格取得義務などがあり、これらの法的規制等により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(9) のれんについて

当社グループは、株式会社JEOL RESONANCEを連結子会社としたことに伴い、のれんを計上しております。当社グループは、当該のれんにつきましては、それぞれの事業価値および将来シナジー効果が発揮された結果得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、景気の悪化や業績が想定どおり進捗しない等の理由により収益性が低下した場合には、のれんの減損損失計上により、当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 市場リスクについて

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。なお、時価に関する情報は「第5 経理の状況」の金融商品関係および有価証券関係の注記に記載しております。

(11) 重要な訴訟等について

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他法律的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的リスクについては、本社および関係会社に対する法令遵守の徹底を図るとともに、経営の効率化を進めるために業務監理室を設置し、本社監理および関係会社監理を行うこととしております。また、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「CSR（企業の社会的責任）委員会」を設置しております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害等の影響について

当社グループでは、災害・事故などの発生に備えたリスク管理として、生産拠点の分散化および事業継続計画（BCP）の策定等を実施しております。しかし、大地震などの大規模自然災害や火災などの突発的な事故が発生した場合は、生産設備などに多大な損害を被る可能性があり、操業の中断により出荷が遅れが生じ、また破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる恐れがあります。このような場合、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、グループ各社（主に当社、日本電子テクニクス(株)、(株)JEOL RESONANCE）間の緊密な連携の元に進められています。当社においては、中長期的な観点で選択された基盤的研究、各事業の核となる基幹製品の開発、および独立行政法人産業技術総合研究所等の外部機関との共同研究を実施しております。日本電子テクニクス(株)は、卓上型および汎用型の走査電子顕微鏡の開発を担当しており、(株)JEOL RESONANCEは、核磁気共鳴装置の開発を担当しております。

当社グループは、中期経営計画「Dynamic Vision」の重点戦略の一つとして「製品開発力UP」を掲げ、ナノテクノロジー・材料分野・ライフサイエンスをはじめとする世界の先端技術動向を見据えながら、新製品の早期開発に取り組みました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は6,479百万円となっております。

（１）理科学・計測機器事業

当セグメントに係る研究開発費は4,670百万円であります。

透過電子顕微鏡においては、使いやすさを重視し省エネ性に優れた分析電子顕微鏡であるJEM-F200を市場導入いたしました。これによって、より幅広いユーザ層への透過型電子顕微の普及を期待できます。走査電子顕微鏡においては、3製品カテゴリーにおいて、機能やデザインを向上させた3つの新製品（JSM-7200F、JSM-IT100、JCM-6000Plus）を市場導入いたしました。質量分析計においては、2次電池の動作時に発生するガスなどを高精度に分析し性能改善につなげることができる新タイプの質量分析計であるJMS-MT3010HRGAを市場導入いたしました。

（２）産業機器事業

当セグメントに係る研究開発費は668百万円であります。

産業機器事業は、電子ビーム技術を産業分野に応用するセグメントであり、電子ビーム描画装置と金属溶解や電子ビーム蒸着用の電子銃を開発しております。また近年、注目を浴びている3Dプリンター分野において、金属材料用3Dプリンターへの電子ビーム技術の応用が期待されており、製品化を実現すべく、2014年4月に設立された技術研究組合である次世代3D積層造形技術総合開発機構に参画し、製品開発を実施しております。

（３）医用機器事業

当セグメントに係る研究開発費は1,140百万円であります。

生化学自動分析装置においては、試薬の必要量をより減らした新世代自動分析装置であるJCA-ZS050を市場導入しました。それに加え、新たに免疫分析装置（JIA-L2400）を市場導入しました。JCA-ZS050とJIA-L2400は、一体となって運用することができます。これらの新製品の市場導入により、生化学分析から免疫分析までの幅広い血液検査事業をトータルに扱うことのできるプラットフォームが完成しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から2,367百万円減少し113,501百万円となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が減少したもののたな卸資産の増加等により流動資産が742百万円増加し、投資有価証券の減少等により固定資産が3,116百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から4,004百万円減少し81,414百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金は増加したものの借入金の減少等によります。

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益4,089百万円計上したことにより、前連結会計年度末に比べ1,636百万円増加し、32,086百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から2.0%増加し28.3%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年比の12.6%増の107,373百万円となりました。この要因としては、国内売上の増加および為替の影響等もあり海外売上が増加したことが挙げられます。

損益面においては、営業利益6,145百万円(前期2,926百万円に比し110.0%増)、経常利益5,370百万円(前期3,532百万円に比し52.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,089百万円(前期1,991百万円に比し105.3%増)となりました。この要因としては、販売費及び一般管理費が増加したものの売上が増加したことが挙げられます。この結果、営業利益は前期に比し3,219百万円増加し、一方で、為替差損の計上等により営業外費用が悪化したものの経常利益は1,837百万円増加しました。

平成28年度から平成30年度を対象とする中期経営計画「Triangle Plan」は、これまで推進してまいりましたYOKOGUSHI戦略を背景に、新たに“Speed”、“Difference”、“Change”の3つを更なる成長へのキーワードとして掲げ、成長戦略の深化・具現化により、適正な利益を継続的に創出することができる高収益中堅企業への変革を大目標としています。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は2,858百万円であります。

主な設備投資は、理科学・計測機器事業においては、研究開発用設備への投資を重点的に推進し2,216百万円の投資を行っております。産業機器事業においては、研究開発用機器の増強を中心に製造用治具設備を含め199百万円の投資を行っております。医用機器事業においては、研究開発用機器の増強を中心に製造用治具設備を含め301百万円の投資を行っております。また、全社資産の取得に141百万円の投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具・ 器具 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・昭島製作所 (東京都昭島市)	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器 管理業務	生産設備	3,794	2,328	521 (61)	672	303	7,619	1,418
東京支店・事務所 (東京都千代田区)	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	販売設備	41	9	-	9	-	59	155
東京第二事務所 (東京都立川市)	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	販売設備	1	1	-	2	-	5	114
筑波支店 (茨城県つくば市)	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	販売設備	50	0	106 (1)	-	-	157	15
大阪支店 (大阪府大阪市)	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	販売設備	12	3	-	7	-	22	60
寮および社宅地 (東京都昭島市)	管理業務	厚生設備	78	0	12 (1)	-	-	91	-

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具・ 器具 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本電子テクニクス(株)	本社・昭島製作所 (東京都昭島市)	理科学・ 計測機器	生産設備	114	173	175 (3)	2	0	467	101
山形クリエイティブ(株)	天童工場 (山形県天童市)	理科学・ 計測機器 医用機器	生産設備	1,049	93	249 (34)	9	56	1,458	75
(株)JEOL RESONANCE	本社・昭島製作所 (東京都昭島市)	理科学・ 計測機器	生産設備	2	250	-	2	5	260	179

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	工具・ 器具及び 備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JEOL USA, INC.	ボストン 事務所 (Peabody, M A U.S.A.)	理科学・ 計測機器 産業機器	販売設備	70	7	323 (21)	-	71	473	95
JEOL(EUROPE)SAS	パリ事務所 (Croissy Sur Seine FRANCE)	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	販売設備	179	61	80 (7)	-	6	326	52
JEOL(U.K.)LTD.	ロンドン 事務所 (Welwyn Garden City ENGLAND)	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	販売設備	154	-	186 (1)	-	3	344	45

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 提出会社の本社・昭島製作所中には工具・器具及び備品 128百万円の賃貸資産が含まれております。

3 国内子会社の山形クリエイティブ(株)・天童工場の設備には提出会社から建物及び構築物 1,049百万円、工具・器具及び備品 86百万円、土地249百万円、リース資産 9百万円、その他 56百万円の賃貸資産が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定価額		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本電子(株) 本社 昭島 昭島製作所	東京都 昭島市	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	工場・ 建物設備	500	-	自己資金	平成28.4	平成29.3	僅少
日本電子(株) 本社 昭島 昭島製作所	東京都 昭島市	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	生産・ 製造設備	2,300	-	自己資金	平成28.4	平成29.3	僅少
日本電子(株) 本社 昭島 昭島製作所	東京都 昭島市	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	開発・ 設計設備	300	-	自己資金	平成28.4	平成29.3	僅少

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,715,600	97,715,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であ ります。
計	97,715,600	97,715,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月28日 (注)1	-	79,365,600	-	6,740	670	5,676
平成24年7月6日	3,000	79,368,600	1,500	8,240	1,500	7,176
平成24年7月6日 (注)2	-	79,368,600	1,500	6,740	1,500	5,676
平成25年6月27日 (注)3	1,000	79,367,600	-	6,740	-	5,676
平成26年3月3日 (注)4	17,000,000	96,367,600	3,059	9,799	3,059	8,736
平成26年3月27日 (注)5	1,350,000	97,717,600	238	10,037	238	8,974
平成26年5月30日 (注)6	2,000	97,715,600	-	10,037	-	8,974

- (注) 1 平成24年6月28日開催の定時株主総会における決議に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。
- 2 平成24年7月6日(効力発生日)をもって資本金および資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。
- 3 平成25年6月27日付で第1種優先株式1,000株を取得後、同日付で消却したことに伴い、発行済株式総数および第1種優先株式数はそれぞれ1,000株減少しております。なお、これに伴う資本金および資本準備金の増減はありません。
- 4 平成26年3月3日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が9,000,000株(発行価額1株につき352.80円、発行価額の総額3,175百万円、資本組入額1株につき176.40円)、資本金が1,587百万円、資本準備金が1,587百万円それぞれ増加しております。
また、同日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が8,000,000株(発行価額1株につき368円、発行価額の総額2,944百万円、資本組入額1株につき184円)、資本金が1,472百万円、資本準備金が1,472百万円それぞれ増加しております。
- 5 平成26年3月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が1,350,000株(発行価額1株につき352.80円、発行価額の総額476百万円、資本組入額1株につき176.40円、割当先は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)、資本金が238百万円、資本準備金が238百万円それぞれ増加しております。
- 6 平成26年5月30日付で第1種優先株式2,000株を取得後、同日付で消却したことに伴い、発行済株式総数および第1種優先株式数はそれぞれ2,000株減少しております。なお、これに伴う資本金および資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	38	137	158	2	5,782	6,158	-
所有株式数(単元)	-	34,709	1,114	19,757	18,449	2	23,550	97,581	134,600
所有株式数の割合(%)	-	35.57	1.14	20.25	18.91	0.00	24.13	100.00	-

(注) 自己株式1,083,293株は、「個人その他」に1,083単元および「単元未満株式の状況」に293株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニコン	東京都港区港南2-15-3	8,600	8.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,373	7.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,494	4.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,008	3.08
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	3,000	3.07
日本電子グループ従業員持株会	東京都昭島市武蔵野3-1-2	2,757	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	2,450	2.51
日本電子共栄会	東京都昭島市武蔵野3-1-2	2,409	2.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,844	1.89
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,690	1.73
計	-	37,626	38.51

(注) 1 平成27年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者1社が平成27年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(千株)	株式等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	6,558	6.71
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	273	0.28

2 平成27年6月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、大和住銀投信投資顧問株式会社が平成27年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、

当社として当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関3 - 2 - 1	5,182	5.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,083,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,498,000	96,498	-
単元未満株式	普通株式 134,600	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	97,715,600	-	-
総株主の議決権	-	96,498	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式293株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子株式会社	東京都昭島市武蔵野 3 - 1 - 2	1,083,000	-	1,083,000	1.11
計	-	1,083,000	-	1,083,000	1.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,447	1,785,198
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,083,293	-	1,083,293	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の改善と企業体質の強化に努め、長期的な視野に立って安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末での配当を1株当たり3円50銭とすることを決定いたしました。この結果、当期の年間配当金は1株当たり6円となりました。

また、経営基盤の強化に向け、設備投資や戦略的商品の開発、成長の見込まれる事業分野への投資などに備えて、内部留保の充実に努めてまいります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、第69期の中間配当についての取締役会決議は平成27年11月11日に行っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月11日 取締役会決議	241	2.50
平成28年6月28日 定時株主総会決議	338	3.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	277	435	585	645	836
最低(円)	190	152	345	317	494

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	740	830	836	792	726	583
最低(円)	653	703	753	631	494	501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営全般、 経営戦略担 当	栗原 権右衛門	昭和23年5月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 メディカル営業本部長 14年6月 取締役に就任 16年4月 営業担当 16年6月 常務取締役に就任 17年4月 営業部門長 17年6月 専務取締役に就任 18年4月 分析機器事業担当 18年6月 取締役兼専務執行役員に就任 19年6月 代表取締役兼副社長執行役員に就任 20年6月 代表取締役社長に就任(現) 24年4月 経営全般(現)、経営戦略担当(現)	(注)4	40
代表取締役 兼副社長執 行役員	統括開発技 術担当	岩 槻 正 志	昭和24年10月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 半導体機器技術本部副本部長 14年6月 取締役に就任 17年10月 半導体機器事業部長兼半導体機器本部 長 18年6月 取締役兼常務執行役員に就任 19年4月 計測検査機器事業担当 20年4月 分析機器事業担当 20年6月 取締役兼専務執行役員に就任 21年4月 開発・EM, MS事業ユニット担当 22年12月 SE事業ユニット担当 23年4月 統括開発技術担当(現)、技術統括セ ンター担当 23年6月 代表取締役兼専務執行役員に就任 25年4月 IE事業ユニット担当 25年6月 代表取締役兼副社長執行役員に就任 (現)	(注)4	34
取締役兼副 社長執行役 員	経営企画担 当	正 井 俊 之	昭和27年8月5日生	平成17年6月 (株)ニコン執行役員、Nikon Inc.社長兼 CEO 19年1月 同社執行役員、Nikon Inc.社長兼 CEO、Nikon Instruments Inc.社長兼 CEO 19年9月 同社執行役員、Nikon Europe B.V.社 長 21年6月 同社取締役兼常務執行役員、インス トルメンツカンパニープレジデント 26年6月 当社取締役兼副社長執行役員に就任、 経営企画担当(現) (株)ニコン取締役(現)	(注)4	1
取締役兼専 務執行役員	営業・ブラン ド戦略担 当	福 山 幸 一	昭和34年7月31日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 経営戦略室長 18年4月 業務監理室長 18年6月 執行役員に就任 21年6月 取締役兼執行役員に就任 23年6月 取締役兼常務執行役員に就任 24年4月 営業副担当、特命事項担当、電子光学 機器営業本部長 26年4月 欧州支配人 28年4月 営業・ブランド戦略担当(現) 28年6月 取締役兼専務執行役員に就任(現)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼専務執行役員	財務・IT・輸出貿易管理担当	二村 英之	昭和29年4月9日生	平成16年7月 18年12月 21年4月 21年6月 22年4月 23年4月 23年6月 24年4月 28年4月 28年6月 (株)東京三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)タイ総支配人兼バンコック支店長 (株)三菱東京UFJ銀行国際コンプライアンス部長 当社入社、財務本部理事 常務執行役員に就任、財務担当 財務本部長 財務担当 取締役兼常務執行役員に就任 財務IT担当 財務・IT・輸出貿易管理担当(現) 取締役兼専務執行役員に就任(現)	(注)3	15
取締役兼常務執行役員	経営戦略室長	大井 泉	昭和39年1月9日生	昭和61年4月 平成12年4月 20年4月 21年4月 24年4月 25年6月 27年6月 28年6月 当社入社 アメリカ法人マネージャー 電子光学機器営業本部EO販促グループ長 SM事業ユニット長 経営戦略室長(現) 執行役員に就任 取締役兼執行役員に就任 取締役兼常務執行役員に就任(現)	(注)3	4
取締役兼常務執行役員	技術統括センター・設計統括・コストセンター・アプリケーション統括室・開発・基盤技術センター・Scanning系事業部門・周辺機器、EM、MS事業ユニット・3D積層造形事業化プロジェクト担当	田澤 豊彦	昭和32年1月9日生	昭和59年2月 平成21年4月 23年6月 25年4月 25年6月 26年4月 27年4月 28年4月 28年6月 当社入社 SA事業ユニット長 執行役員に就任 開発・基盤技術センター・周辺機器事業ユニット担当(現)、SA、SM、IB事業ユニット・SA・SM設計室担当、IB事業ユニット長 常務執行役員に就任 EM、MS事業ユニット担当(現) 技術統括センター・設計統括・コストセンター・Scanning系事業部門担当(現)、Scanning系事業部門長 アプリケーション統括室・3D積層造形事業化プロジェクト担当(現) 取締役兼常務執行役員に就任(現)	(注)4	8
社外取締役	-	赤尾 博	昭和36年6月22日生	平成15年11月 17年1月 19年5月 21年4月 22年11月 24年7月 25年5月 28年6月 (株)東京三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)欧州本部欧州事務システム室次長(特命) (株)東京三菱銀行米州本部米州審査部第一グループ次長 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ米国ガバナンス統括部企画グループ次長 (株)三菱東京UFJ銀行ストラクチャードファイナンス部投資開発室長 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ(株)代表取締役副社長 当社社外取締役に就任(現) ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ(株)取締役(現) (株)トクヤマ社外取締役(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
社外取締役	-	長久保 敏	昭和22年4月23日生	平成13年6月 15年6月 21年6月 24年10月 27年1月 28年6月	日商岩井(株)執行役員 日商岩井プラント機器(株)(現双日マシナリー(株))代表取締役社長 双日マシナリー(株)取締役会長 当社顧問に就任 H R コンサルタント(株)代表取締役社長(現) 当社社外取締役に就任(現)	(注)4	-	
常勤監査役	-	若狭 崇	昭和31年8月29日生	昭和55年4月 平成20年4月 22年4月 23年4月 24年4月 25年4月 27年4月 27年6月	当社入社 営業統括本部副本部長 営業ソリューション統括本部長 環境・計測本部長 ソリューションビジネス本部長 営業戦略本部長 業務監理室理事 常勤監査役に就任(現)	(注)6	2	
常勤監査役	-	福島 一則	昭和32年8月1日生	昭和55年4月 平成22年4月 23年4月 25年6月 27年4月 28年4月 28年6月	当社入社 事業ユニット業務センター長 技術統括センター長 執行役員に就任 ブランド戦略副担当 業務監理室理事 常勤監査役に就任(現)	(注)7	6	
社外監査役	-	宮川 肇	昭和22年7月10日生	平成10年1月 11年10月 11年12月 12年3月 13年3月 21年3月 24年6月	(株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)府中支店長 (株)東京三菱銀行本部審議役 (株)小野測器経理部長 (株)小野測器取締役 (株)小野測器常務取締役 (株)小野測器常勤監査役 当社社外監査役に就任(現)	(注)7	1	
社外監査役	-	後藤 明史	昭和21年11月26日生	昭和48年2月 48年3月 53年7月 55年5月 平成25年1月 25年6月	弁護士登録 長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)入所 米国ロサンゼルス市マナット・フェルプス&フィリップス法律事務所入所 後藤法律事務所開設 当社社外監査役(仮監査役)に就任 当社社外監査役に就任(現)	(注)5	2	
計								130

- (注)1 取締役 赤尾 博および長久保 敏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 宮川 肇および後藤明史は、社外監査役であります。
- 3 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- 4 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- 5 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 6 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 7 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

8 当社では、平成18年6月29日より執行役員制度を導入いたしました。

平成28年6月28日現在の執行役員は20名で構成され、取締役を兼務していない執行役員は、次の14名です。

常務執行役員	生産担当	草野 博文
常務執行役員	知的財産・品質保証・フィールドソリューション事業担当	若宮 亙
常務執行役員	IE, SE事業ユニット担当	中川 泰俊
常務執行役員	医用機器事業部長	齋藤 進
常務執行役員	米国支配人	矢口 勝基
常務執行役員	EM事業ユニット長兼Scanning系事業部門長	大藏 善博
執行役員	JEOL USA, INC.取締役社長、JEOL DE MEXICO S.A.DE C.V.取締役社長、JEOL CANADA, INC.取締役社長	Peter Genovese
執行役員	設計統括・コストセンター長兼Scanning系事業部門副事業部門長	福田 浩章
執行役員	総務本部長兼業務監理室長	関 敦司
執行役員	サプライチェーンセンター長兼資材本部長	高橋 充
執行役員	フィールドソリューション事業部長	土方 康郎
執行役員	欧州支配人	小林 彰宏
執行役員	科学・計測機器営業部門長	大久保 忠
執行役員	SE事業ユニット長	駒形 正

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、安定した利益体質の構築を図り、企業価値を高め、将来にわたり発展・成長していくという経営の基本方針を実現するため、経営上の組織体制を整備するなどの諸施策を実施し、経営の効率性、透明性を高め、株主をはじめとするステークホルダーの方々の立場を尊重し、その責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。

経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の人数（定款上の定員の上限）の適正化など経営のスリム化を図り、さらに、経営の意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

監査役には財務および会計に関する相当程度の知見を有する者がおり、さらに社外監査役は経営から独立した立場から、取締役会への出席をはじめとして関係会社および支店の監査、取締役の職務の執行を監査する等、当社のガバナンス体制は監査役による監督機能を十分に果たせる仕組みが構築されております。

なお、当事業年度開催の取締役会は18回、経営会議は46回、経営執行会議は10回、監査役会は12回それぞれ開催しております。

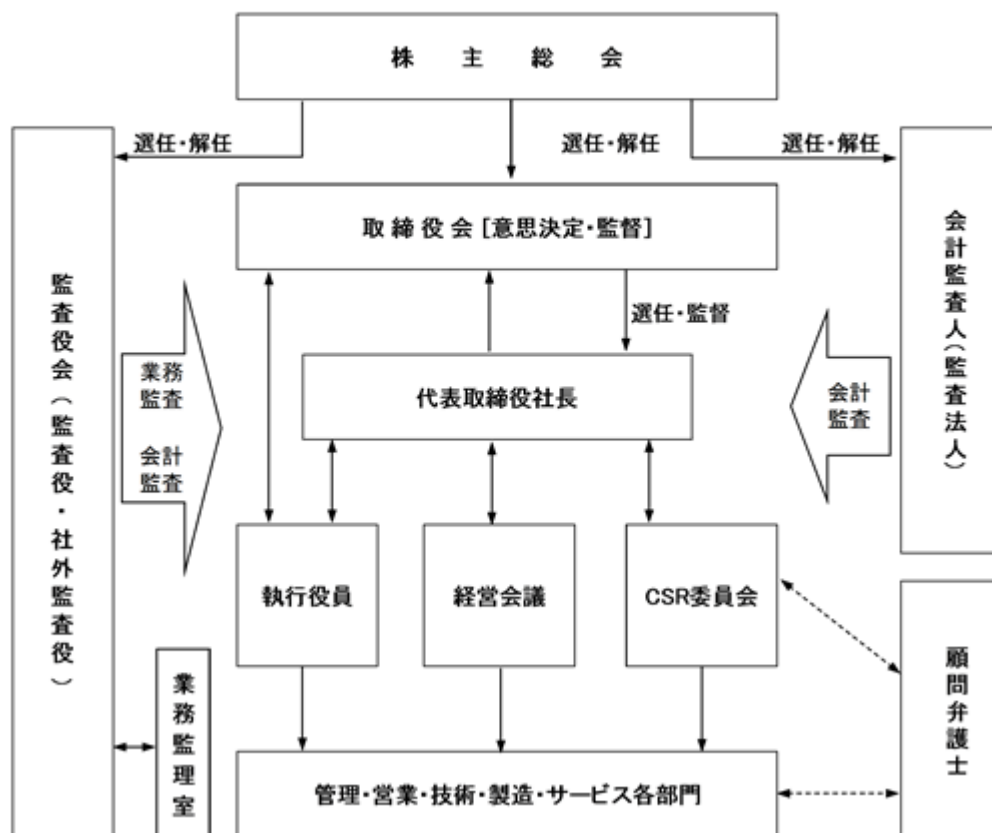
平成18年4月からマネジメント会議の見直しの一環として、従来の常務会を経営会議に変更し、より実効性のあるスピーディーな事業運営ができる体制をとっております。また、会社の社会的責任を重視した法令・定款等のコンプライアンスについて、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「CSR委員会」を設置し、その徹底に努めております。

さらに、業務監理室を設置して法令遵守の徹底を図るとともに経営の効率化に努めています。

会社の機関は平成28年6月28日現在、取締役は9名（うち2名は社外取締役）、監査役は4名（うち2名は社外監査役）で構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関連する機関は下図のとおりです。

コーポレートガバナンス体制についての模式図



ロ．内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務ならびに当社および子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）についての決定内容および当該体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

．内部統制システムの概要

1 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 取締役会の行った決定に関する文書（職務執行に関する文書を含む）については、文書管理規定（保存期間原則10年）に基づき、検索しやすい方法で厳重に保存し管理している。
- (2) 上記文書の閲覧・謄写・提出については、監査役の要請に対しては、速やかにこれに応じている。

2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理を専ら行う体制として、すでに、以下のとおり J G M S（JEOL Group Management System）および MD Q M S（Medical Devices Quality Management System）を運用し、さらに安全衛生委員会および危機管理委員会を設けている。

- (1) 製品の品質管理の維持向上のため、J G M S および MD Q M S を運用し、内部監査・外部監査に堪え得る管理体制を敷いている。
- (2) 安全衛生委員会は、労働安全衛生法に基づいて、総括安全衛生管理者を長とし、そのもとに各部門安全衛生委員をおき、労働者の危険、健康障害の防止その他事業者のなすべき法定事項の実施に努めている。
- (3) 危機管理委員会は、非常事態に対する予測を絶えず行い、これに備え、事態発生に対処することとしている。

- 3 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の人数（定款上の定員の上限）の適正化など経営のスリム化を図り、さらに、経営の意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るため、「執行役員制度」を導入している。
 - (2) 定例の取締役会は、従来どおり、毎月1回開催し、重要事項の決定と各担当取締役からの業務執行の状況の報告を行っている。これ以外にも、必要に応じ臨時に取締役会を招集している。
 - (3) より実効性のあるスピーディな意思決定と事業運営ができる体制とするため、取締役会内組織として適切なメンバーによる「経営会議」を設け、絞り込んだテーマにつき検討を行っている。
- 4 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役および使用人に対し、法令・定款の遵守の徹底を機会あるごとに、取締役会、諸会合その他で強調している。また、業務執行中に生じた法令・定款上の疑義について集中的に相談・検討に応じる「業務監理室」を設けている。
 - (2) 会社の社会的責任を重視した法令・定款等のコンプライアンスについて、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「CSR委員会」を設置し、その徹底に努めている。
- 5 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（当社に親会社はない）
 - (1) 当社および関係会社からなるグループの運営については、グループ全体の重要方針・基本戦略の共有・浸透の場として「JEOグループ経営会議」を適時に開催している。
 - (2) 関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、それぞれの業務内容の当社への定期的な報告と重要案件についての当社との事前協議が行われている。このためグループ各社の総務・財務担当者との「関係会社アドミ会議」を定期的開催し、グループの一体的運営の強化に努めている。
 - (3) 企業グループ各社による法令遵守の徹底を図り、経営効率化を進めるため、本社に「業務監理室」を設置して、相談・検討に応じている。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役を補佐する部署として「業務監理室」を設置し、監査役を補助すべき常勤スタッフを置いている。
- 7 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項および監査役の前項の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
上記スタッフの就退任は、取締役と監査役の意見交換に基づいて行っており、職務の独立性については、周知徹底し、監査役の指示の実効性を確保している。
- 8 取締役等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは監査役会に報告しなければならないこと（会社法第357条）、および使用人も同様に監査役会に報告しなければならないことを、周知徹底している。
 - (2) 子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、前号に準じて監査役会に報告しなければならないことを、第5項の「JEOグループ経営会議」や「関係会社アドミ会議」を通じ、周知徹底している。
- 9 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役が前項の報告を受けた場合、報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けることがないよう、周知徹底している。
- 10 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- 11 その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は、代表取締役と定期的に意見の交換をする会合を開催している。
 - (2) 監査役は、会計監査人と情報交換を行い、監査の実効性を高めている。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

- 1 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して一切の関係を遮断し、不当、不法な要求に対しては毅然とした姿勢で臨み、決してかかる要求に応じないこととしている。
- 2 警察当局、関係団体などと連携し、反社会的勢力および団体に関する情報の収集、管理を行っている。

・財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、当社および関係会社の財務報告の信頼性と適正性を確保するため、「日本版SOX法監査委員会」を設置しており、金融商品取引法およびその他関係法令等が求める財務報告の信頼性と適正性を確保するための内部統制を構築・運用し、定期的に評価している。

・内部統制システムの運用状況の概要

- 1 内部統制につきましては、内部統制システムの整備および運用状況のモニタリングを実施し、取締役会がその内容を確認しております。
- 2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制の運用状況の概要は、以下のとおりです。
 - (1) IMS（現JGMS）の運用に関し、IMSマネジメント委員会を年1回開催しました。
 - (2) MDQMSの運用に関し、MDQMSマネジメントレビューおよび薬機法安全管理委員会を適宜開催しました。
 - (3) 労働安全衛生法に基づき、安全衛生委員会を適宜開催しました。
 - (4) 危機管理委員会は、テロ、事故または自然災害等の非常事態が発生した際には、その都度、情報収集、安否確認および注意喚起を行いました。

八．内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社および関係会社に対する法令遵守の徹底を図ると共に経営の効率化を進めるために業務監理室（所属人員4名）を設置し、本社監理および関係会社監理を行うと共に、監査役の補佐を行い、監査役との連携をとっております。

なお、常勤監査役福島一則氏は、当社の執行役員を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役宮川肇氏は、(株)東京三菱銀行（現(株)三菱東京UFJ銀行）の府中支店長を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役後藤明史氏は、弁護士であって、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査については有限責任監査法人トーマツを選任し、監査役および業務監理室と相互に連携をとりながら監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 岡田吉泰	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 大村広樹	有限責任監査法人トーマツ

会計監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	4名
その他（注）	9名

（注） その他は、公認会計士試験合格者等であります。

二．社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役は2名であります。社外取締役赤尾博氏は、過去5年間において当社の主要取引銀行である(株)三菱東京UFJ銀行の業務執行者でありましたが、社外取締役個人が利害関係を有するものではありません。また、社外取締役長久保敏氏は、HRコンサルタント(株)の代表取締役社長であり、当社と同社の間では、業務委託契約を締結していましたが、業務委託料は多額の金銭に該当せず、また、同氏が社外取締役に選任されたので、当該契約を解約いたしました。

社外監査役は2名であり、社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外のチェックという観点からは、社外取締役および社外監査役を選任することにより、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

社外監査役は、有限責任監査法人トーマツおよび業務監理室相互に連携をとりながら監査を実施しております。

なお、当該社外取締役および社外監査役を選任している理由は以下のとおりです。

氏名	当該社外取締役および社外監査役を選任している理由
赤尾 博	<p>同氏は、豊富な経歴および経験と見識を備え、現在当社社外取締役として業務執行に対する監督など、適切な役割を果たしており、客観的・中立的な立場から、その役割を一層果たして頂くことが期待できることから、選任いたしました。</p> <p>なお、当社の社外取締役としての選任にあたり、(株)三菱東京UFJ銀行からの斡旋を受けた経緯はありません。</p> <p>また、当社は同行からの借入金および私募債(社債)の残高があり、また同行の当社に対する持株比率は約3.1%ありますが、当社は複数の金融機関と取引をしております。当社の総資産に対する借入金の比率は約27%であり、うち同行からの借入金は借入金全体の約30%であることから、当社への影響度は希薄であります。</p> <p>以上のことから一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断いたします。</p>
長久保 敏	<p>同氏は、豊富な経歴および経験と見識を備え、取締役会の意思決定が妥当なものであるかどうかにつき厳正な判断のできる人材として、客観性、中立性を重視して、選任しました。</p> <p>同氏は、HRコンサルタント(株)の代表取締役社長であり、当社と同社の間では、業務委託契約を締結していましたが、業務委託料は多額の金銭に該当せず、また、同氏が社外取締役に選任されたので、当該契約を解約いたしました。</p> <p>以上のことから一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断いたします。</p>
宮川 肇	<p>同氏は、豊富な経歴および経験と監査能力を備え、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかにつき厳正な判断のできる人材として、客観性、中立性を重視し、社外監査役に選任いたしました。同氏は(株)三菱東京UFJ銀行を退職後10年以上が経過し、その後は当社と直接取引関係がない企業の取締役、監査役を歴任しております。</p> <p>なお、当社の社外監査役としての選任にあたり、同行からの斡旋を受けた経緯はありません。</p> <p>また、当社は同行からの借入金および私募債(社債)の残高があり、また同行の当社に対する持株比率は約3.1%ありますが、当社は複数の金融機関と取引をしております。当社の総資産に対する借入金の比率は約27%であり、うち同行からの借入金は借入金全体の約30%であることから、当社への影響度は希薄であります。</p> <p>以上のことから一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断いたします。</p>
後藤明史	<p>同氏は、弁護士であって、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかにつき厳正な判断のできる人材として、客観性、中立性を重視して選任いたしました。</p>

また、社外取締役赤尾博および長久保敏の両氏ならびに社外監査役宮川肇および後藤明史の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ホ．社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社は、会社法に定める社外性要件および金融商品取引所が定める独立性基準を充たし、かつ豊富な経験、高い見識に基づいて、取締役会での議論に貢献できる方を選定しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法規の遵守などコンプライアンスについて、経営戦略室、業務監理室、輸出貿易管理室、総務本部、財務本部、IT本部、知的財産本部、品質保証室などが連携を密にした対応を行うとともに、関連する各委員会での活動により、社内啓蒙、意識向上に努めております。また、グループ経営に沿った社規定等の整備を図り、「情報セキュリティポリシー」を遵守し、個人情報の保護にもグループを挙げて対応しております。

さらには「行動指針」の徹底を当社社員に図り、企業倫理を浸透させ、良き企業風土の醸成のための「KF活動（より良い企業風土を目指した活動）」を引き続き展開しております。

役員報酬等の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	254	254	-	-	-	9
監査役(社外監査役を除く)	37	37	-	-	-	3
社外役員	14	14	-	-	-	3

(注) 1．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．上記のほか、平成27年6月25日開催の第68回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 1名 40百万円

退任監査役 1名 18百万円

ロ．提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、株主総会で決議された報酬額の限度内において、会社の業績や個々の職責および実績等を総合的に勘案して取締役会で決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
38銘柄 6,270百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)トプコン	600,000	1,768	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,086,000	807	取引関係の維持強化
(株)エイアンドティー	765,000	654	取引関係の維持強化
(株)島津製作所	447,000	599	取引関係の維持強化
みらかホールディングス(株)	100,000	553	取引関係の維持強化
フォスター電機(株)	147,900	443	取引関係の維持強化
オリンパス(株)	91,200	407	取引関係の維持強化
三菱電機(株)	250,000	357	取引関係の維持強化
(株)日本マイクロニクス	96,700	338	取引関係の維持強化
横河電機(株)	228,800	296	取引関係の維持強化
パナソニック(株)	114,229	180	取引関係の維持強化
サクサホールディングス(株)	599,000	145	取引関係の維持強化
オイレス工業(株)	55,728	130	取引関係の維持強化
(株)タチエス	76,000	127	取引関係の維持強化
(株)マイスターエンジニアリング	175,000	114	取引関係の維持強化
東京海上ホールディングス(株)	23,170	105	取引関係の維持強化
(株)八十二銀行	110,000	93	取引関係の維持強化
(株)リョーサン	30,000	88	取引関係の維持強化
(株)山形銀行	171,000	87	取引関係の維持強化
(株)テクノ菱和	119,020	78	取引関係の維持強化
(株)常陽銀行	122,000	75	取引関係の維持強化
(株)アルバック	30,000	55	取引関係の維持強化
(株)山梨中央銀行	92,000	48	取引関係の維持強化
(株)東和銀行	447,000	44	取引関係の維持強化
協栄産業(株)	164,000	33	取引関係の維持強化
(株)トクヤマ	124,000	31	取引関係の維持強化
(株)武蔵野銀行	6,000	24	取引関係の維持強化
三菱製鋼(株)	88,000	22	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	104,000	21	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニコン	500,000	805	退職金給付に備えるための信託財産であり、議決権行使に関する指図権限を保有している。

- (注) 1 特定投資株式の(株)八十二銀行以下13銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。
- 2 みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日における時価に議決権行使の指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)トプコン	600,000	890	取引関係の維持強化
(株)島津製作所	447,000	788	取引関係の維持強化
(株)エイアンドティー	765,000	682	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,086,000	566	取引関係の維持強化
みらかホールディングス(株)	100,000	462	取引関係の維持強化
オリンパス(株)	91,200	399	取引関係の維持強化
フォスター電機(株)	147,900	351	取引関係の維持強化
三菱電機(株)	250,000	294	取引関係の維持強化
横河電機(株)	228,800	266	取引関係の維持強化
(株)日本マイクロニクス	193,400	217	取引関係の維持強化
サクサホールディングス(株)	599,000	128	取引関係の維持強化
(株)タチエス	76,000	124	取引関係の維持強化
パナソニック(株)	114,229	118	取引関係の維持強化
(株)アルバック	30,000	110	取引関係の維持強化
(株)マイスターエンジニアリング	175,000	98	取引関係の維持強化
オイレス工業(株)	55,728	93	取引関係の維持強化
東京海上ホールディングス(株)	23,170	88	取引関係の維持強化
(株)リョーサン	30,000	84	取引関係の維持強化
(株)テクノ菱和	119,020	80	取引関係の維持強化
(株)山形銀行	171,000	73	取引関係の維持強化
(株)八十二銀行	110,000	53	取引関係の維持強化
(株)常陽銀行	122,000	47	取引関係の維持強化
(株)東和銀行	447,000	38	取引関係の維持強化
(株)山梨中央銀行	92,000	37	取引関係の維持強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)トクヤマ	124,000	21	取引関係の維持強化
協栄産業(株)	164,000	21	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	104,000	17	取引関係の維持強化
(株)武蔵野銀行	6,000	17	取引関係の維持強化
三菱製鋼(株)	88,000	16	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニコン	500,000	861	退職金給付に備えるための信託財産であり、議決権行使に関する指図権限を保有している。

- (注) 1 特定投資株式の(株)マイスターエンジニアリング以下15銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。
- 2 みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日における時価に議決権行使の指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

責任限定契約の内容の概況

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	-	53	-
連結子会社	-	-	-	-
計	53	-	53	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,141	12,441
受取手形及び売掛金	29,105	26,168
商品及び製品	12,204	11,423
仕掛品	23,732	27,944
原材料及び貯蔵品	1,885	1,949
繰延税金資産	2,568	2,156
未収還付法人税等	51	82
未収消費税等	1,323	1,847
その他	1,524	1,297
貸倒引当金	386	418
流動資産合計	84,152	84,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 20,807	2 21,874
減価償却累計額	3 14,959	3 15,350
建物及び構築物（純額）	2 5,847	2 6,523
機械装置及び運搬具	2 3,514	2 3,498
減価償却累計額	3 2,836	3 2,734
機械装置及び運搬具（純額）	2 678	2 764
工具、器具及び備品	18,613	17,977
減価償却累計額	3 16,017	3 15,081
工具、器具及び備品（純額）	2,595	2,896
土地	2 1,879	2 1,833
リース資産	3,934	3,629
減価償却累計額	3 2,193	3 2,645
リース資産（純額）	1,741	984
建設仮勘定	666	34
有形固定資産合計	13,408	13,036
無形固定資産		
ソフトウェア	742	453
リース資産	109	115
のれん	3,236	2,866
その他	66	144
無形固定資産合計	4,155	3,579
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 10,786	1, 2 8,586
繰延税金資産	688	587
その他	2,664	2,765
貸倒引当金	40	7
投資その他の資産合計	14,099	11,931
固定資産合計	31,663	28,547
繰延資産		
株式交付費	29	14
社債発行費	23	44
繰延資産合計	52	58
資産合計	115,868	113,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,361	21,722
短期借入金	2,718,822	2,716,912
1年内償還予定の社債	585	650
リース債務	824	489
未払金	1,829	2,545
未払法人税等	633	530
未払消費税等	274	200
繰延税金負債	0	24
前受金	8,473	8,175
賞与引当金	1,096	1,155
その他	6,136	5,708
流動負債合計	58,038	58,115
固定負債		
社債	875	2,662
長期借入金	213,292	28,775
リース債務	1,943	784
繰延税金負債	29	24
役員退職慰労引当金	194	189
退職給付に係る負債	10,440	10,260
資産除去債務	328	331
その他	276	271
固定負債合計	27,380	23,299
負債合計	85,418	81,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,037	10,037
資本剰余金	9,386	9,386
利益剰余金	10,451	14,057
自己株式	534	536
株主資本合計	29,340	32,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,600	2,514
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	447	1,061
退職給付に係る調整累計額	2,042	2,310
その他の包括利益累計額合計	1,109	857
純資産合計	30,449	32,086
負債純資産合計	115,868	113,501

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	95,379	107,373
売上原価	1 60,535	1 67,099
売上総利益	34,843	40,274
販売費及び一般管理費		
研究開発費	3 5,515	3 6,479
その他	2 26,402	2 27,649
販売費及び一般管理費合計	31,917	34,128
営業利益	2,926	6,145
営業外収益		
受取利息	51	69
受取配当金	94	124
受取保険金	77	1
受託研究収入	215	150
持分法による投資利益	146	153
為替差益	706	-
その他	202	250
営業外収益合計	1,494	749
営業外費用		
支払利息	494	461
売上債権売却損	190	28
為替差損	-	950
その他	202	84
営業外費用合計	887	1,524
経常利益	3,532	5,370
特別利益		
固定資産売却益	4 20	4 19
投資有価証券売却益	-	667
その他	2	1
特別利益合計	22	688
特別損失		
固定資産売却損	5 1	5 62
固定資産除却損	6 58	6 16
関係会社整理損	-	7 161
和解金	-	49
その他	-	0
特別損失合計	59	289
税金等調整前当期純利益	3,496	5,770
法人税、住民税及び事業税	1,099	1,046
法人税等調整額	405	633
法人税等合計	1,504	1,680
当期純利益	1,991	4,089
親会社株主に帰属する当期純利益	1,991	4,089

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,991	4,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,579	1,086
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	246	388
退職給付に係る調整額	457	267
持分法適用会社に対する持分相当額	137	225
その他の包括利益合計	1 2,421	1 1,967
包括利益	4,413	2,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,413	2,121
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,037	11,582	9,017	533	30,103
会計方針の変更による累積的影響額			24		24
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,037	11,582	8,992	533	30,079
当期変動額					
剰余金の配当			533		533
親会社株主に帰属する当期純利益			1,991		1,991
自己株式の取得				2,197	2,197
自己株式の消却		2,196		2,196	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	2,196	1,458	1	738
当期末残高	10,037	9,386	10,451	534	29,340

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,021	-	832	2,500	1,312	28,791
会計方針の変更による累積的影響額						24
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,021	-	832	2,500	1,312	28,766
当期変動額						
剰余金の配当					-	533
親会社株主に帰属する当期純利益					-	1,991
自己株式の取得					-	2,197
自己株式の消却					-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,579	0	384	457	2,421	2,421
当期変動額合計	1,579	0	384	457	2,421	1,683
当期末残高	3,600	0	447	2,042	1,109	30,449

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,037	9,386	10,451	534	29,340
当期変動額					
剰余金の配当			483		483
親会社株主に帰属する当期純利益			4,089		4,089
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	3,606	1	3,604
当期末残高	10,037	9,386	14,057	536	32,944

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,600	0	447	2,042	1,109	30,449
当期変動額						
剰余金の配当					-	483
親会社株主に帰属する当期純利益					-	4,089
自己株式の取得					-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,086	0	613	267	1,967	1,967
当期変動額合計	1,086	0	613	267	1,967	1,636
当期末残高	2,514	-	1,061	2,310	857	32,086

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,496	5,770
減価償却費	2,717	2,876
のれん償却額	369	369
賞与引当金の増減額（は減少）	86	62
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	532	94
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2	4
固定資産除売却損益（は益）	39	58
投資有価証券売却損益（は益）	-	667
関係会社整理損	-	161
持分法による投資損益（は益）	146	153
受取利息及び受取配当金	146	194
支払利息	494	461
売上債権売却損	190	28
売上債権の増減額（は増加）	5,319	2,521
たな卸資産の増減額（は増加）	2,754	4,086
仕入債務の増減額（は減少）	1,596	2,725
未払又は未収消費税等の増減額	1,039	586
前受金の増減額（は減少）	225	56
その他	115	313
小計	11,095	9,617
利息及び配当金の受取額	152	202
利息の支払額	490	461
売上債権売却による支払額	190	28
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,162	1,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,404	8,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	173	114
投資有価証券の取得による支出	651	-
投資有価証券の売却による収入	-	1,219
有形固定資産の取得による支出	1,927	2,525
有形固定資産の売却による収入	77	125
無形固定資産の取得による支出	121	288
その他	260	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,711	1,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,508	3,968
長期借入れによる収入	4,500	1,300
長期借入金の返済による支出	3,623	3,759
社債の発行による収入	493	2,464
社債の償還による支出	760	647
自己株式の取得による支出	2,197	1
配当金の支払額	533	481
セール・アンド・リースバックによる収入	916	-
その他	664	726
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,377	5,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	509	367
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,825	252
現金及び現金同等物の期首残高	7,640	11,465
現金及び現金同等物の期末残高	11,465	11,717

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名

日本電子テクニクス(株)
日本電子テクノサービス(株)
山形クリエイティブ(株)
データムインスツルメンツ(株)
(株)JEOL RESONANCE
JEOL USA, INC.
JEOL (EUROPE) SAS
JEOL (U.K.) LTD.
JEOL (EUROPE) B.V.
JEOL ASIA PTE. LTD.
JEOL (GERMANY) GmbH
JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.
JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.
JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.

なお、山形クリエイティブ(株)およびデータムインスツルメンツ(株)は、平成28年4月1日に社名変更し、日本電子山形(株)および日本電子インスツルメンツ(株)になっております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.
JEOL (ITALIA) S.p.A.
JEOL CANADA, INC.
JEOL (MALAYSIA) SDN BHD
北京創成技術有限公司
JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.
JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd.
JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.
JEOL (BEIJING) CO., LTD.
JEOL (RUS) LLC
JEOL INDIA PVT. LTD.
Oxford Imagine Detectors Ltd
JEOL GULF FZE

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 13社

会社名

JEOL(SKANDINAVISKA)A.B.
JEOL(ITALIA)S.p.A.
JEOL CANADA, INC.
JEOL(MALAYSIA)SDN BHD
北京創成技術有限公司
JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.
JEOL DATUM Shanghai Co.,Ltd.
JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.
JEOL(BEIJING)CO.,LTD.
JEOL(RUS)LLC
JEOL INDIA PVT.LTD.
Oxford Imagine Detectors Ltd
JEOL GULF FZE

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

JEOL KOREA LTD.
ミクロ電子㈱
IonSense, Inc.

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、JEOL DE MEXICO S.A.DE C.V.(12月31日)を除き、当社の連結決算日と同一であります。

なお、JEOL DE MEXICO S.A.DE C.V.については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、在外子会社は主として個別法に基づく低価法

仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	7～65年
工具、器具及び備品	2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、これ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員（年俸制対象者を除く）の賞与の支給に備えるため、当社および国内連結子会社は支給見込額基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ただし、当社の取締役会決議により当社および国内連結子会社は、役員退職金規定について平成22年4月以降の適用を凍結することといたしました。このため平成22年4月以降の新たな繰入は行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～12年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象：製品輸出に係る外貨建予定取引、社債および長期借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、企業経営の基本理念である堅実経営に則り、外貨取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合において、その為替リスクヘッジのため、実需原則に基づき海外売上計画作成時に為替予約取引を行うものとしております。

社債および借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その投資効果のおよぶ期間（10年間）の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

繰延資産の処理方法

株式交付費

定額法（3年）により償却しております。

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)、連結会計基準第44 5項(4)および事業分離等会計基準第57 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針および監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)および(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,413百万円	2,314百万円

2 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,286百万円	3,332百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
土地	535 "	535 "
投資有価証券	2,596 "	2,161 "
計	6,419百万円	6,028百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,811百万円	5,543百万円
長期借入金	10,270 "	6,605 "
計	13,081百万円	12,148百万円

(2) (1)のうち工場財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,207百万円	3,256百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
土地	515 "	515 "
計	3,723百万円	3,772百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	175百万円	700百万円
長期借入金	6,555 "	6,030 "
計	6,730百万円	6,730百万円

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 保証債務

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
JEOL(MALAYSIA)SDN BHDの前受金(376千MYR)	12百万円	JEOL(MALAYSIA)SDN BHDの前受金(3,000千MYR)	85百万円
JEOL INDIA PVT.LTD.の前受金(47,641千INR)	92 "	JEOL INDIA PVT.LTD.の前受金(67,892千INR)	115 "
JEOL(BEIJING)CO.,LTD.の借入金(121,993千JPY)および前受金(3千USD)	122 "	JEOL(BEIJING)CO.,LTD.の借入金(214,312千JPY)および前受金(17,619千JPY)	231 "
Institute of nanotechnology of microelectronicsの前受金(1,000千USD)	120 "		
計	347百万円	計	432百万円

5 手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	4,821百万円	- 百万円

6 当社は資金調達の機動性を高めるため、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする計6行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。

なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
借入枠	9,000百万円	9,000百万円
借入実行残高	1,000 "	2,000 "
差引借入未実行残高	8,000百万円	7,000百万円

7 財務制限条項

提出会社の平成24年6月8日締結のコミットメントライン契約には、下記の財務制限条項が付されております。

対象決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額

対象決算期直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額

平成24年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額 14,388百万円

が または のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	320百万円	527百万円

- 2 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	9,619百万円	10,151百万円
賞与引当金繰入額	375 "	400 "
退職給付費用	640 "	488 "
減価償却費	1,080 "	1,185 "
貸倒引当金繰入額	258 "	76 "

- 3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	5,515百万円	6,479百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	0百万円
工具、器具及び備品	15 "	18 "
計	20百万円	19百万円

- 5 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	-	61 "
計	1百万円	62百万円

- 6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	1 "	0 "
工具、器具及び備品	52 "	14 "
無形固定資産(その他)	0 "	0 "
計	58百万円	16百万円

- 7 関係会社整理損

関係会社整理損は、関係会社の整理に伴う債権の放棄額109百万円および同社株式の評価損24百万円等であり
ます。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,974百万円	1,549百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,974 "	1,549 "
税効果額	395 "	463 "
その他有価証券評価差額金	1,579百万円	1,086百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	0百万円	0百万円
税効果額	0 "	0 "
繰延ヘッジ損益	0百万円	0百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	246百万円	388百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	224百万円	727百万円
組替調整額	233 "	459 "
税効果調整前	457百万円	267百万円
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	457百万円	267百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	137百万円	225百万円
その他の包括利益合計	2,421百万円	1,967百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	97,715,600	-	-	97,715,600
第1種優先株式	2,000	-	2,000	-

(変動事由の概要)

第1種優先株式の発行済株式の減少2,000株は、取得および消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,078,538	2,308	-	1,080,846
第1種優先株式	-	2,000	2,000	-

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の数の増加2,308株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第1種優先株式の自己株式の数の増加および減少2,000株は、取得および消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	241	利益剰余金	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第1種優先株式	50	利益剰余金	25,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	241	利益剰余金	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	241	利益剰余金	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	97,715,600	-	-	97,715,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	1,080,846	2,447	-	1,083,293

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の数の増加2,447株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	241	利益剰余金	2.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	241	利益剰余金	2.50	平成27年 9月30日	平成27年12月 4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	338	利益剰余金	3.50	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
現金及び預金勘定	12,141百万円	12,441百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	676 "	724 "
現金及び現金同等物	11,465百万円	11,717百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として理科学・計測機器事業、産業機器事業および医用機器事業における生産設備（機械及び装置）及び工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	40	26	14
合計	40	26	14

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	40	30	10
合計	40	30	10

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	4	4
1年超	12	8
合計	16	12

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	4	4
減価償却費相当額	3	3
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	176	162
1年超	269	227
合計	445	389

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に精密理科学・計測機器、産業機器および医用機器製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、営業・サービス部門において取引先相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については月次で時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）および社債は主に設備投資に係る資金調達です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、取締役会にて基本方針が決定され、財務IT本部において実需の範囲において取引の実行および管理を行っております。当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	12,141	12,141	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,105		
貸倒引当金 (2)	386		
	28,719	28,719	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,762	7,762	-
(4) 支払手形及び買掛金	(19,361)	(19,361)	-
(5) 短期借入金	(15,071)	(15,071)	-
(6) 社債	(1,460)	(1,465)	5
(7) 長期借入金	(17,043)	(17,112)	69
(8) デリバティブ取引 (3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(3) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	12,441	12,441	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,168		
貸倒引当金 (2)	418		
	25,750	25,750	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,213	6,213	-
(4) 支払手形及び買掛金	(21,722)	(21,722)	-
(5) 短期借入金	(11,103)	(11,103)	-
(6) 社債	(3,312)	(3,334)	21
(7) 長期借入金	(14,584)	(14,684)	100

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非連結子会社株式及び関連会社株式	2,413	2,314
非上場株式	608	57
出資証券	1	1

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	12,141	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,105	-	-	-
合計	41,247	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	12,441	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,168	-	-	-
合計	38,610	-	-	-

(注4) 短期借入金、社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,071	-	-	-	-	-
社債	585	425	325	125	-	-
長期借入金	3,750	5,535	2,666	3,200	1,890	-
合計	19,407	5,960	2,991	3,325	1,890	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,103	-	-	-	-	-
社債	650	550	350	162	1,600	-
長期借入金	5,809	2,939	3,465	2,130	240	-
合計	17,562	3,489	3,815	2,292	1,840	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,610	2,480	5,129
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,610	2,480	5,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	152	167	15
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	152	167	15
合計		7,762	2,648	5,114

(注) 連結貸借対照表計上額 非上場株式608百万円、出資証券1百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,830	2,199	3,630
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,830	2,199	3,630
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	383	448	65
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	383	448	65
合計		6,213	2,648	3,564

(注) 連結貸借対照表計上額 非上場株式57百万円、出資証券1百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当するものはありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,219	667	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,219	667	-

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 - (1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	130	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当するものではありません。

- (2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	11,192	9,115	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	10,175	5,535	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社2社は、確定給付企業年金制度を採用しております。これ以外の国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,683百万円	18,844百万円
会計方針の変更による累積的影響額	24 "	- "
会計方針の変更を反映した期首残高	17,708百万円	18,844百万円
勤務費用	981 "	950 "
利息費用	262 "	251 "
数理計算上の差異の発生額	168 "	602 "
退職給付の支払額	877 "	783 "
制度終了に伴う減少額	-	2,298 "
その他	600 "	426 "
退職給付債務の期末残高	18,844百万円	17,141百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	7,763百万円	8,814百万円
期待運用収益	178 "	205 "
数理計算上の差異の発生額	233 "	124 "
事業主からの拠出額	835 "	1,367 "
退職給付の支払額	568 "	548 "
制度終了に伴う減少額	-	2,298 "
その他	372 "	94 "
年金資産の期末残高	8,814百万円	7,320百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	400百万円	409百万円
退職給付費用	30 "	32 "
退職給付の支払額	21 "	2 "
退職給付に係る負債の期末残高	409百万円	439百万円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	19,460百万円	17,804百万円
年金資産	9,214 "	7,752 "
	10,246百万円	10,051百万円
非積立型制度の退職給付債務	193 "	208 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,440百万円	10,260百万円
退職給付に係る負債	10,440百万円	10,260百万円
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,440百万円	10,260百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	933百万円	950百万円
利息費用	262 "	251 "
期待運用収益	178 "	205 "
会計基準変更時差異の費用処理額	217 "	- "
数理計算上の差異の費用処理額	417 "	202 "
過去勤務費用の費用処理額	9 "	9 "
簡便法で計算した退職給付費用	33 "	32 "
小計	1,677百万円	1,221百万円
確定給付制度終了に伴う損失	-	290 "
合計	1,677百万円	1,511百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	9百万円	9百万円
数理計算上の差異	249 "	258 "
会計基準変更時差異	217 "	- "
合計	457百万円	267百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	70百万円	60百万円
未認識数理計算上の差異	2,113 "	2,371 "
合計	2,042百万円	2,310百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	17 %	9 %
株式	48 "	43 "
現金及び預金	1 "	1 "
一般勘定	28 "	38 "
その他	6 "	9 "
合 計	100 %	100 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度10%、当連結会計年度13%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.3%	1.0%
長期期待運用収益率	3.3%	1.9%

なお、予想昇給率は、平成22年7月1日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	50百万円	57百万円
賞与引当金	330 "	333 "
研究開発費	467 "	512 "
前受金	160 "	- "
未払事業税	60 "	76 "
たな卸資産評価損	846 "	495 "
たな卸資産未実現利益	274 "	554 "
税務上の繰越欠損金	696 "	136 "
その他	718 "	581 "
繰延税金資産(流動)小計	3,603百万円	2,746百万円
評価性引当額	727 "	332 "
繰延税金資産(流動)合計	2,876百万円	2,414百万円
繰延税金負債(流動)	307 "	257 "
繰延税金資産(流動)の純額	2,568百万円	2,156百万円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	267百万円	260百万円
ソフトウェア償却費	880 "	872 "
減損損失	390 "	257 "
投資有価証券評価損	209 "	198 "
退職給付に係る負債	2,733 "	2,688 "
役員退職慰労引当金	63 "	58 "
税務上の繰越欠損金	1,618 "	871 "
その他	424 "	321 "
繰延税金資産(固定)小計	6,587百万円	5,529百万円
評価性引当額	4,044 "	3,577 "
繰延税金資産(固定)合計	2,543百万円	1,951百万円
繰延税金負債(固定)	1,854 "	1,363 "
繰延税金資産(固定)の純額	688百万円	587百万円
繰延税金負債(流動)		
その他	308 "	282 "
繰延税金負債(流動)合計	308百万円	282百万円
繰延税金資産(流動)	307 "	257 "
繰延税金負債(流動)の純額	0百万円	24百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,514 "	1,050 "
関係会社剰余金に係る税効果	255 "	248 "
その他	114 "	89 "
繰延税金負債(固定)合計	1,883百万円	1,388百万円
繰延税金資産(固定)	1,854 "	1,363 "
繰延税金負債(固定)の純額	29百万円	24百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8 "	2.1 "
住民税均等割等	1.2 "	0.8 "
たな卸資産の未実現利益消去による項目	2.9 "	5.4 "
海外子会社との実効税率の差	0.0 "	0.2 "
評価性引当額	5.1 "	6.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.7 "	2.8 "
その他	1.1 "	1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	29.1%

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は97百万円減少し、法人税等調整額が156百万円、その他有価証券評価差額金が59百万円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は7百万円減少し、法人税等調整額は7百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末における資産除去債務の金額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ製品が使用される用途による分類に基づく「理科学・計測機器事業」、「産業機器事業」および「医用機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学・計測機器事業」は、電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、質量分析計等の製造販売を行っております。「産業機器事業」は、電子ビーム描画装置、高周波電源等の製造販売を行っております。「医用機器事業」は、自動分析装置等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	理科学・計 測機器事業	産業機器事 業	医用機器事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,220	7,436	18,722	95,379	-	95,379
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	69,220	7,436	18,722	95,379	-	95,379
セグメント利益	3,771	478	2,401	6,651	3,725	2,926
セグメント資産	65,353	10,678	16,908	92,940	22,928	115,868
その他の項目						
減価償却費	1,790	233	174	2,197	520	2,717
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	2,190	385	319	2,895	118	3,014

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

- セグメント利益の調整額 3,725百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,725百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額22,928百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 減価償却費の調整額520百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	理科学・計 測機器事業	産業機器事 業	医用機器事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,908	9,988	23,476	107,373	-	107,373
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	73,908	9,988	23,476	107,373	-	107,373
セグメント利益	4,621	1,504	4,127	10,253	4,107	6,145
セグメント資産	64,063	10,061	18,348	92,473	21,027	113,501
その他の項目						
減価償却費	1,767	376	173	2,317	559	2,876
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	2,216	199	301	2,717	141	2,858

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 4,107百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,107百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,027百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額559百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額141百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
40,599	21,702	33,077	95,379

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
11,050	2,358	13,408

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
41,140	26,802	39,430	107,373

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ドイツ	その他	合計
10,332	1,320	1,383	13,036

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SIEMENS HEALTHCARE DIAGNOSTICS INC.	12,649	医用機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
当期償却額	369	-	-	369	-	369
当期末残高	3,236	-	-	3,236	-	3,236

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
当期償却額	369	-	-	369	-	369
当期末残高	2,866	-	-	2,866	-	2,866

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	315.10円	332.05円
1株当たり当期純利益金額	18.58円	42.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,991	4,089
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	196	-
(うち優先株式に係る償還差額) (百万円)	(注) (196)	(-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,795	4,089
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,635	96,633

(注) 当社定款の定めに基づき平成26年5月30日に全部償還した第1種優先株式の償還金額と当該株式の発行価額との差額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本電子株式会社	第17回無担保社債	平成23年 3月25日	100	-	0.73	なし	平成28年 3月25日
日本電子株式会社	第18回無担保社債	平成23年 3月25日	60	-	1.00	なし	平成28年 3月25日
日本電子株式会社	第19回無担保社債	平成24年 2月29日	200	100 (100)	0.60	なし	平成29年 2月28日
日本電子株式会社	第20回無担保社債	平成25年 2月28日	600	400 (200)	0.45	なし	平成30年 2月28日
日本電子株式会社	第21回無担保社債	平成26年 12月30日	500	375 (125)	0.10	なし	平成30年 12月28日
日本電子株式会社	第22回無担保社債	平成27年 9月30日	-	1,500	0.53	なし	平成32年 9月30日
日本電子株式会社	第23回無担保社債	平成27年 9月30日	-	437 (125)	0.10	なし	平成31年 9月30日
日本電子株式会社	第24回無担保社債	平成27年 12月30日	-	500 (100)	0.32	なし	平成32年 12月30日
合計	-	-	1,460	3,312 (650)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
650	550	350	162	1,600

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,071	11,103	1.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,750	5,809	1.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	824	489	3.66	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,292	8,775	1.36	平成29年4月～ 平成33年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,943	784	3.60	平成29年4月～ 平成36年9月
合計	34,882	26,961	-	-

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 1年以内に返済予定のリース債務およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の一部については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、当該リース債務については平均利率の計算に含めておりません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,939	3,465	2,130	240
リース債務	375	273	56	31

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,187	46,520	71,587	107,373
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	34	1,712	3,129	5,770
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	113	1,299	2,178	4,089
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.17	13.45	22.54	42.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.17	14.63	9.09	19.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,674	3,288
受取手形	1 2,009	1 6,248
売掛金	1 23,314	1 19,578
商品及び製品	6,269	5,775
仕掛品	21,732	25,386
原材料及び貯蔵品	1,773	1,840
前払費用	63	60
繰延税金資産	1,791	1,425
関係会社短期貸付金	817	1,896
未収消費税等	1,255	1,837
その他	1 1,599	1 1,393
貸倒引当金	134	141
流動資産合計	62,166	68,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 5,200	2 5,091
構築物	2 95	2 102
機械及び装置	2 275	2 321
車両運搬具	0	4
工具、器具及び備品	2,493	2,444
土地	2 926	2 926
リース資産	1,299	727
建設仮勘定	103	32
有形固定資産合計	10,396	9,652
無形固定資産		
ソフトウェア	667	355
リース資産	109	115
ソフトウェア仮勘定	8	44
その他	62	61
無形固定資産合計	847	576
投資その他の資産		
投資有価証券	2 8,372	2 6,271
関係会社株式	8,728	8,728
関係会社長期貸付金	270	270
長期前払費用	11	11
繰延税金資産	572	566
敷金及び保証金	609	503
その他	1,404	1,586
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	19,962	17,929
固定資産合計	31,206	28,159
繰延資産		
株式交付費	29	14
社債発行費	23	44
繰延資産合計	52	58
資産合計	93,426	96,808

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,727	11,503
買掛金	1,834	1,879
短期借入金	2,614,047	2,616,912
1年内償還予定の社債	585	650
リース債務	814	485
未払金	1,167	1,233
未払法人税等	133	242
前受金	3,101	3,300
預り金	1,492	1,435
賞与引当金	826	880
その他	1,287	934
流動負債合計	41,038	46,474
固定負債		
社債	875	2,662
長期借入金	2,13,292	2,8,775
リース債務	1,938	781
長期預り金	73	73
退職給付引当金	7,099	6,998
役員退職慰労引当金	171	164
資産除去債務	328	331
その他	66	66
固定負債合計	23,845	19,852
負債合計	64,883	66,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,037	10,037
資本剰余金		
資本準備金	8,974	8,974
その他資本剰余金	411	411
資本剰余金合計	9,386	9,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,237	4,737
繰越利益剰余金	2,815	4,342
利益剰余金合計	6,053	9,080
自己株式	534	536
株主資本合計	24,942	27,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,600	2,514
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	3,600	2,514
純資産合計	28,542	30,481
負債純資産合計	93,426	96,808

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 75,823	1 87,516
売上原価	1 55,536	1 62,993
売上総利益	20,286	24,523
販売費及び一般管理費		
研究開発費	4,460	5,397
その他	2 14,300	2 15,166
販売費及び一般管理費合計	18,761	20,563
営業利益	1,524	3,959
営業外収益		
受取利息	1 43	1 75
為替差益	715	-
その他	1 1,391	1 1,673
営業外収益合計	2,150	1,748
営業外費用		
支払利息	1 489	1 445
為替差損	-	922
その他	368	134
営業外費用合計	857	1,502
経常利益	2,817	4,205
特別利益		
固定資産売却益	3 15	3 17
投資有価証券売却益	-	667
特別利益合計	15	684
特別損失		
固定資産売却損	-	4 61
固定資産除却損	5 41	5 14
減損損失	37	-
関係会社整理損	-	6 109
和解金	-	49
特別損失合計	78	234
税引前当期純利益	2,754	4,655
法人税、住民税及び事業税	207	310
法人税等調整額	464	835
法人税等合計	672	1,145
当期純利益	2,082	3,510

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,037	8,974	2,608	11,582	537	3,995	4,533	533	25,620
会計方針の変更による累積的影響額						29	29		29
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,037	8,974	2,608	11,582	537	3,966	4,504	533	25,590
当期変動額									
剰余金の配当				-		533	533		533
当期純利益				-		2,082	2,082		2,082
別途積立金の積立				-	2,700	2,700	-		-
自己株式の取得				-			-	2,197	2,197
自己株式の消却			2,196	2,196			-	2,196	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-			-		-
当期変動額合計	-	-	2,196	2,196	2,700	1,150	1,549	1	648
当期末残高	10,037	8,974	411	9,386	3,237	2,815	6,053	534	24,942

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,021	-	2,021	27,641
会計方針の変更による累積的影響額				29
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,021	-	2,021	27,611
当期変動額				
剰余金の配当			-	533
当期純利益			-	2,082
別途積立金の積立			-	-
自己株式の取得			-	2,197
自己株式の消却			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,579	0	1,579	1,579
当期変動額合計	1,579	0	1,579	931
当期末残高	3,600	0	3,600	28,542

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,037	8,974	411	9,386	3,237	2,815	6,053	534	24,942
当期変動額									
剰余金の配当				-		483	483		483
当期純利益				-		3,510	3,510		3,510
別途積立金の積立				-	1,500	1,500	-		-
自己株式の取得				-			-	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-			-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,500	1,527	3,027	1	3,025
当期末残高	10,037	8,974	411	9,386	4,737	4,342	9,080	536	27,967

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,600	0	3,600	28,542
当期変動額				
剰余金の配当			-	483
当期純利益			-	3,510
別途積立金の積立			-	-
自己株式の取得			-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,086	0	1,086	1,086
当期変動額合計	1,086	0	1,086	1,939
当期末残高	2,514	-	2,514	30,481

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品

...規格品は移動平均法による原価法、その他は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

...個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

...主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～65年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、これ以外の無形固定資産については定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

定額法（3年）により償却しております。

(2) 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

7 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（年俸制対象者を除く）の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ただし、取締役会決議により、役員退職金規定について平成22年4月以降の適用を凍結することといたしました。このため平成22年4月以降の新たな繰入は行っておりません。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象：製品輸出に係る外貨建予定取引、社債および長期借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、企業経営の基本理念である堅実経営に則り、外貨取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合において、その為替リスクヘッジのため、実需原則に基づき海外売上計画作成時に為替予約取引を行うものとしております。

社債および借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。

9 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)および事業分離等会計基準第57 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	5,248百万円	9,599百万円
短期金銭債務	4,897 "	4,662 "

2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	3,285百万円	3,331百万円
構築物	1 "	1 "
機械及び装置	0 "	0 "
土地	535 "	535 "
投資有価証券	2,596 "	2,161 "
計	6,419百万円	6,028百万円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,471百万円	1,878百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,340 "	3,665 "
長期借入金	10,270 "	6,605 "
計	13,081百万円	12,148百万円

3 保証債務

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
JEOL USA, INC.前受金(1,234千USD)	148百万円	JEOL(U.K.)LTD.の前受金および輸入通関 税納付猶予に関する保証(2,028千GBP)	328百万円
JEOL(U.K.)LTD.の前受金および輸入通関 税納付猶予に関する保証(516千GBP)	92 "	JEOL(EUROPE)B.V.のその他事務所賃貸借 契約保証(38千EUR)	4 "
JEOL(EUROPE)B.V.のその他事務所賃貸借 契約保証(38千EUR)	4 "	JEOL(GERMANY)GmbHの前受金(6,538千 EUR、5,100千SEK)	905 "
JEOL(GERMANY)GmbHの前受金(9,524千 EUR)	1,241 "	JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.の事務所賃 貸借契約保証(44千AUD)	3 "
JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.の前受金お よび事務所賃貸借契約保証(1,419千 AUD)	130 "	JEOL ASIA PTE.LTD.の前受金(11,000千 THB、13,493千INR、588千USD、4,148千 SGD)	425 "
JEOL ASIA PTE.LTD.の前受金(33,374千 INR、78千USD、262千SGD)	97 "	JEOL DE MEXICO S.A.DE C.V.の前受金 (2,717千USD)	306 "
JEOL DE MEXICO S.A.DE C.V.の前受金 (5,289千USD)	635 "	JEOL(MALAYSIA)SDN BHDの前受金(3,000 千MYR)	85 "
JEOL(MALAYSIA)SDN BHDの前受金(376千 MYR)	12 "	JEOL INDIA PVT.LTDの前受金(67,892千 INR)	115 "
JEOL INDIA PVT.LTDの前受金(47,641千 INR)	92 "	JEOL(BEIJING)CO.,LTDの借入金 (214,312千JPY)および前受金(17,619 千JPY)	231 "
JEOL(BEIJING)CO.,LTDの借入金(121千 JPY)および前受金(3千USD)	122 "		
Institute of nanotechnology of microelectronicsの前受金(1,000千 USD)	120 "		
計	2,697百万円	計	2,408百万円

4 手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	4,821百万円	- 百万円

5 当社は資金調達の機動性を高めるため、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする計6行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。

なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
借入枠	9,000百万円	9,000百万円
借入実行残高	1,000 "	2,000 "
差引借入未実行残高	8,000百万円	7,000百万円

6 財務制限条項

提出会社の平成24年6月8日締結のコミットメントライン契約には、下記の財務制限条項が付されております。

対象決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額

対象決算期直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額

平成24年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額 14,388百万円
が または のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	18,989百万円	20,672百万円
仕入高	10,333 "	12,502 "
営業取引以外の取引による取引高	1,002 "	1,333 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運賃	1,605百万円	1,705百万円
給料手当	4,591 "	4,916 "
賞与引当金繰入額	284 "	310 "
退職給付引当金繰入額	525 "	418 "
貸倒引当金繰入額	61 "	7 "
減価償却費	873 "	936 "
おおよその割合		
販売費	74%	73%
一般管理費	26 "	27 "

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	15百万円	17百万円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	- 百万円	61百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	3百万円	0百万円
構築物	- "	0 "
機械及び装置	1 "	0 "
工具、器具及び備品	36 "	13 "
ソフトウェア	0 "	0 "
計	41百万円	14百万円

6 関係会社整理損

関係会社整理損は、関係会社の整理に伴う債権の放棄額109百万円であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,686百万円、関連会社株式42百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,686百万円、関連会社株式42百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	43百万円	43百万円
賞与引当金	273 "	271 "
研究開発費	467 "	512 "
たな卸資産評価損	763 "	492 "
未払事業税	48 "	72 "
税務上の繰越欠損金	696 "	136 "
その他	130 "	143 "
繰延税金資産(流動)小計	2,423百万円	1,671百万円
評価性引当額	631 "	246 "
繰延税金資産(流動)合計	1,791百万円	1,425百万円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	0百万円	-百万円
繰延税金負債(流動)合計	0 "	- "
繰延税金資産(流動)の純額	1,791 "	1,425 "
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	235百万円	238百万円
ソフトウェア償却費	880 "	872 "
減損損失	407 "	267 "
投資有価証券評価損	209 "	198 "
関係会社株式評価損	172 "	163 "
退職給付引当金	2,446 "	2,285 "
役員退職慰労引当金	55 "	50 "
税務上の繰越欠損金	1,589 "	863 "
その他	222 "	307 "
繰延税金資産(固定)小計	6,218百万円	5,247百万円
評価性引当額	4,090 "	3,611 "
繰延税金資産(固定)合計	2,128百万円	1,635百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,514 "	1,050 "
資産除去費用	41 "	18 "
繰延税金負債(固定)合計	1,556百万円	1,069百万円
繰延税金資産(固定)の純額	572百万円	566百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	0.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1 "	8.0 "
住民税均等割等	1.1 "	0.7 "
評価性引当額の増減額	5.2 "	7.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.5 "	3.1 "
その他	4.2 "	2.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4%	24.6%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は86百万円減少し、法人税等調整額が145百万円、その他有価証券評価差額金が59百万円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は7百万円増加し、法人税等調整額は7百万円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,212	390	142	18,461	13,370	499	5,091
構築物	683	27	5	705	602	20	102
機械及び装置	2,533	117	167	2,484	2,162	70	321
車両運搬具	16	5	-	22	17	1	4
工具、器具及び備品	16,112	1,090	1,928	15,274	12,829	1,024	2,444
土地	926	-	-	926	-	-	926
リース資産	3,868	39	333	3,574	2,846	383	727
建設仮勘定	103	152	223	32	-	-	32
有形固定資産計	42,457	1,823	2,800	41,480	31,828	1,999	9,652
無形固定資産							
ソフトウェア	2,261	113	-	2,374	2,019	425	355
リース資産	239	46	-	286	171	41	115
ソフトウェア仮勘定	8	93	57	44	-	-	44
その他	234	14	0	248	186	15	61
無形固定資産計	2,743	267	57	2,953	2,377	482	576

(注) 1. 「当期増加額」又は「当期減少額」の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	増加額 (百万円)	たな卸資産より振替	490
	増加額 (百万円)	JBX-3200	201
	減少額 (百万円)	3502試作機	330
	減少額 (百万円)	ウエハプロセス評価装置一式	166
	減少額 (百万円)	透過電子位相顕微鏡	151

2. 当期首残高および当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	141	71	64	148
賞与引当金	826	880	826	880
役員退職慰労引当金	171	-	7	164

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番地5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番地5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 (公告掲載URL http://www.jeol.co.jp/ir/koukoku/top.htm) ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

第69期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月11日関東財務局長に提出

第69期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月11日関東財務局長に提出

第69期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）および第19号（連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書 平成28年5月18日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年7月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

日本電子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 吉 泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電子株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電子株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

日本電子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 吉 泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。